

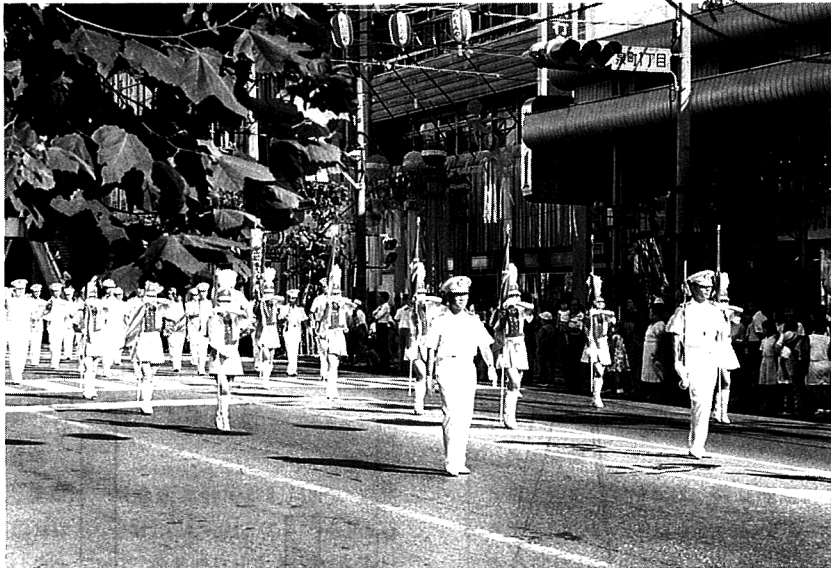
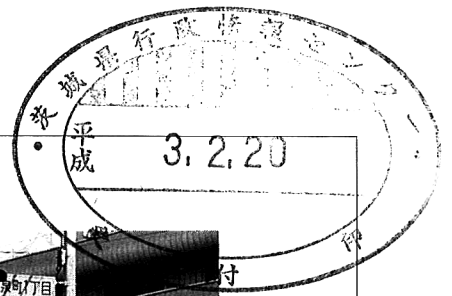
目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 知ってますか?「産業連関表」って! —その見方と使い方—	4
特集 国勢調査のはなし(その4)	10
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 旅のおみやげ	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	×	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



祭 り

- | | |
|-------------|--------------|
| 1日 弘前市ねぶた祭り | 2日 青森市ねぶた祭り |
| 4日 秋田市竿灯祭り | 6日 仙台市七夕祭り |
| 6日 山形市花笠祭り | 9日 高知市よさこい祭り |
| 12日 徳島市阿波踊り | 16日 京都大文字送り火 |

主な祭りを上記に拾ってみたが、外にも諸々で祭りが開催されて、8月は、日本列島祭り一色の観を呈し、祭り好きの国民性を如実に示している。この中で東北三大祭りと言われているのは、青森のねぶた、秋田の竿灯、仙台の七夕である。

当地、水戸でも3～5日と七夕黄門祭りが盛大に開催され、初日の3日は、音楽隊のパレードと夜に恒例の花火大会、4日は、黄門行列（助さん、格さん役の伊吹吾郎、あおい輝彦らも参加）、5日は、市民カーニバルで、3日間の幕を閉じた。

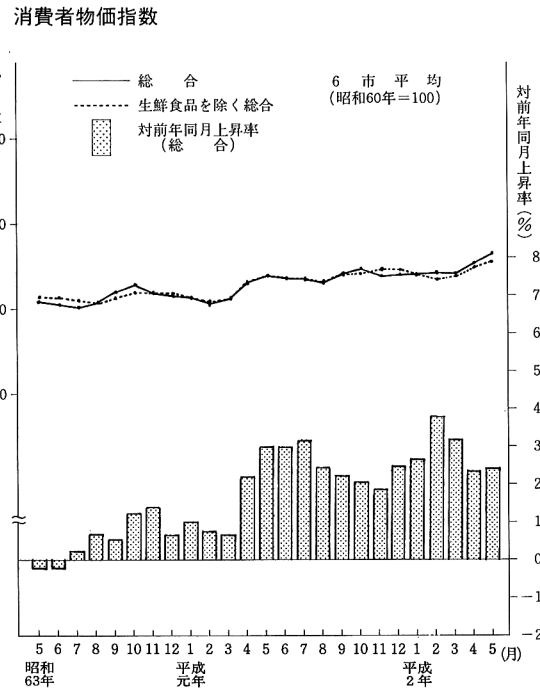
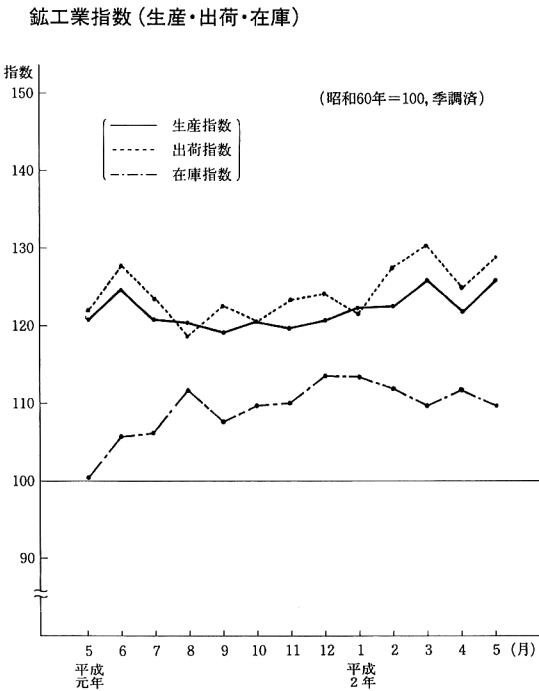
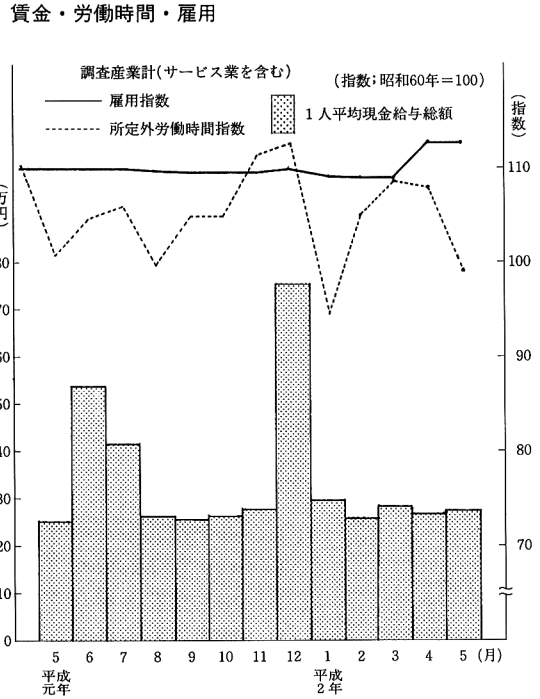
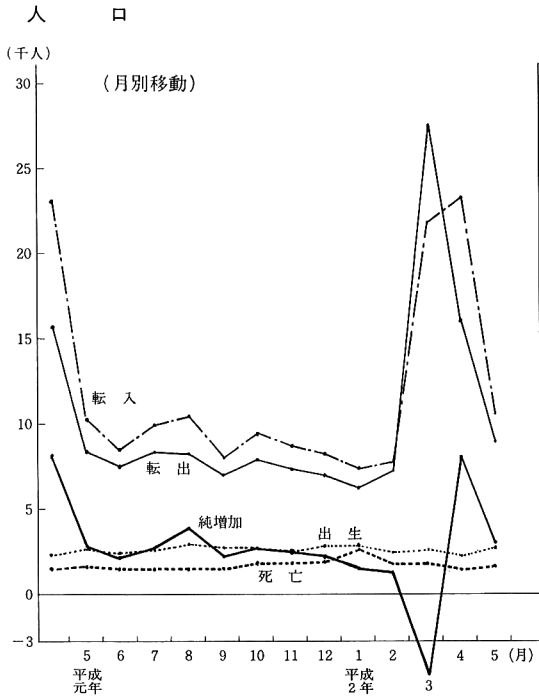
○炎天に、日焼けしバトンガール、行進し

8月の主な行事

- 1日 社会指標研究会(東京都)
- 2日 '90産業連関表研究会(東京都)
- 17日 労働力調査説明会(常陸太田市)
- 20日 労働力調査説明会(水戸市、伊奈町、三和町)
- 22日 労働力調査説明会(鉾田町、潮来町)
- 18日 稲敷郡統計事務研究会(新利根村)
- 23日 産業連関表特別調査全国説明会(総務庁)
- 30日 関東甲信静ブロック統計刊行物研究会(千葉市)

● 今月の主な動き

今月の主な動き



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(6月1日)

本県の人口は、5月中に2,744人増加し、6月1日現在で2,841,407人(男1,416,777人、女1,424,630人)となった。

内訳は、自然動態で997人(出生2,649人、死亡1,652人)増加し、社会動態で1,747人(転入10,419人、転出8,672人)増加した。対前年同月と比べると25,671人(0.91%)の増加

である。

市町村別では、増加が14市48町村、減少が4市18町村、増減なしが4市町村である。

世帯数についても5月中に2,323世帯増加し827,612世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(5月)

1. 平均賃金の推移

5月の現金給与総額は、調査産業計で272,743円、前年同月比5.2%増(前月は3.0%増)であった。このうちきまって支給する給与は262,753円、前年同月比3.8%増(前月は3.5%増)であった。また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は233,428円で、前年同月比4.3%増(前月は3.8%増)であり、超過労働給与は29,325円で、前年同月比0.1%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は前年同月比2.8%増であった。

2. 労働時間

5月の総実労働時間は、調査産業計で162.2時間、前年同月比2.6%減(前月は2.0%減)であった。このうち所定内労働時間は144.6時間で、前年同月比2.6%減(前月は1.8%減)であった。また、所定外労働時間は17.6時間、前年同月比2.2%減(前月は3.0%減)であった。

3. 雇用の動き

5月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると前年同月比1.4%増(前月は1.4%増)であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(5月分)

本県における平成2年5月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が126.2、出荷が128.8、在庫が109.7で、前月比は、生産が3.4%の上昇、出荷が2.9%の上昇、在庫が△1.7%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が4.8%の上昇、出荷が5.7%の上昇、在庫が9.1%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、化学工業、食料品・たばこ工業、非鉄金属工業等が上昇し、鉱業、石油・石炭製品工業、輸送機械工業等が低下した。出荷では、金属製

品工業、化学工業、非鉄金属工業等が上昇し、鉱業、輸送機械工業、その他工業等が低下した。在庫では、精密機械工業、電気機械工業、化学工業等が上昇し、輸送機械工業、石油・石炭製品工業、鉱業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、非耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、耐久消費財、その他用生産財が低下した。出荷では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財が低下した。在庫では、耐久消費財が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。

■消費者物価指数(5月)

平成2年5月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で106.5(昭和60年=100)となり、前月比0.9%の上昇、前年同月比2.6%の上昇となった。

今月上がった主な項目……果物15.1%、魚介類4.3%、衣料3.4%、シャツ・下着2.9%

今月下がった主な項目……乳卵類△1.3%、飲料△1.1%

生鮮食品を除く総合は105.7となり、前月比0.4%の上昇、前年同月比1.9%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	106.5	0.9	2.6	保健医療	105.6	0.0	0.0
食 料	106.1	1.4	3.1	交通通信	102.6	0.0	1.3
住 居	115.4	0.2	3.9	教 育	124.5	0.2	6.6
光熱・水道	89.3	0.8	2.4	教養娯楽	110.0	0.8	2.6
家具・家事用品	100.2	0.1	△0.6	諸 雑 費	106.0	0.1	1.2
被服及び履物	111.6	2.3	3.6	生鮮食品を除く総合	105.7	0.4	1.9

知っていますか？「産業連関表」って！

—その見方と使い方—

1. 産業連関表は経済取引の一覧表

産業連関表は、ある国(県、市等)における1年間の経済活動の流れを示すものであり、経済取引の客体である物やサービスが、産業相互間及び産業と最終需要(消費、投資及び輸移出)との取引の過程で、どのように産出され、消費、投資及び輸移出されていくかを、一覧表のかたちで表したものと いえます。

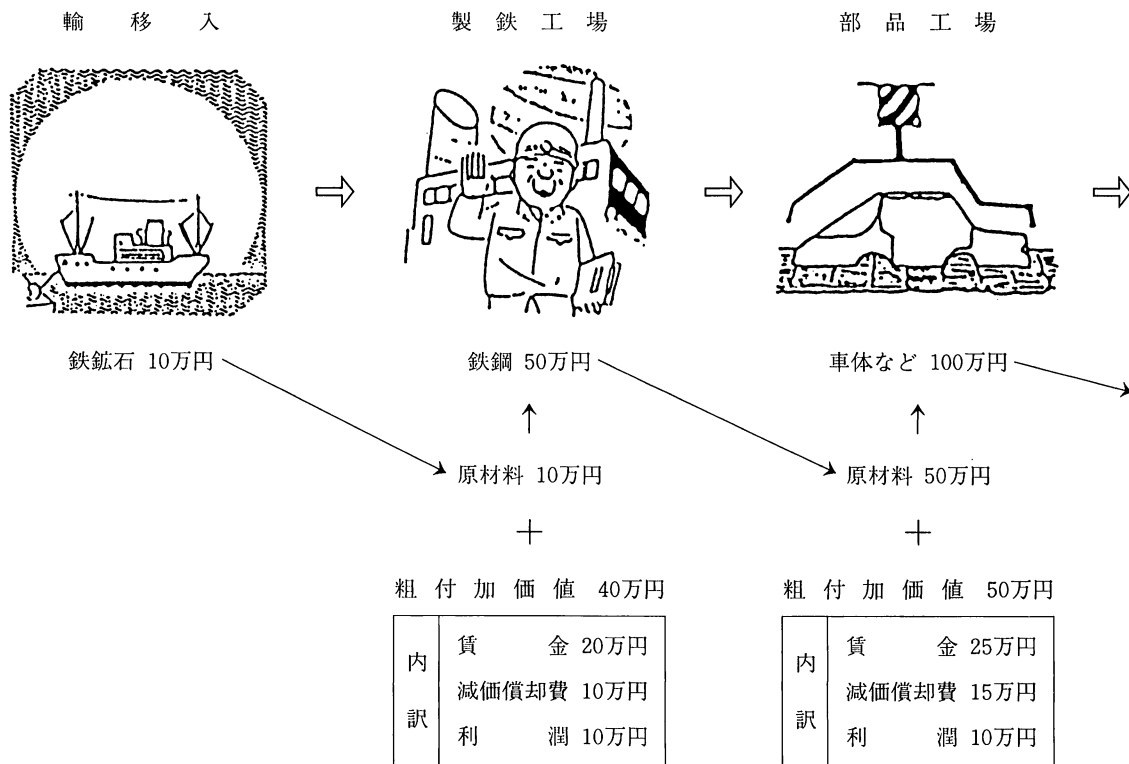
そこで、簡単な経済取引の例として、自動車が

製造され、消費者に販売されるまでの過程を、具体的な数値を使って説明してみましょう。

(1) まず、製鉄工場では鉄鉱石10万円を海(県)外から輸移入して精錬し、鋼板などの素原材料を製造します。その場合原材料費10万円の他に、人件費として20万円、機械設備の減価償却費として10万円かかり、工場の利潤として10万円が付加され、生産額は合計50万円となります。

製鉄工場は、鉄鋼製品50万円を自動車部品工

図-1 自動車生産の流れ



統計インフォメーションNo.26から

場に販売します。

(2) 自動車部品工場では、購入した鉄鋼50万円を使い、さらに人件費25万円、減価償却費15万円をかけて、工場の利潤10万円を付加し、100万円で自動車組立工場に販売します。

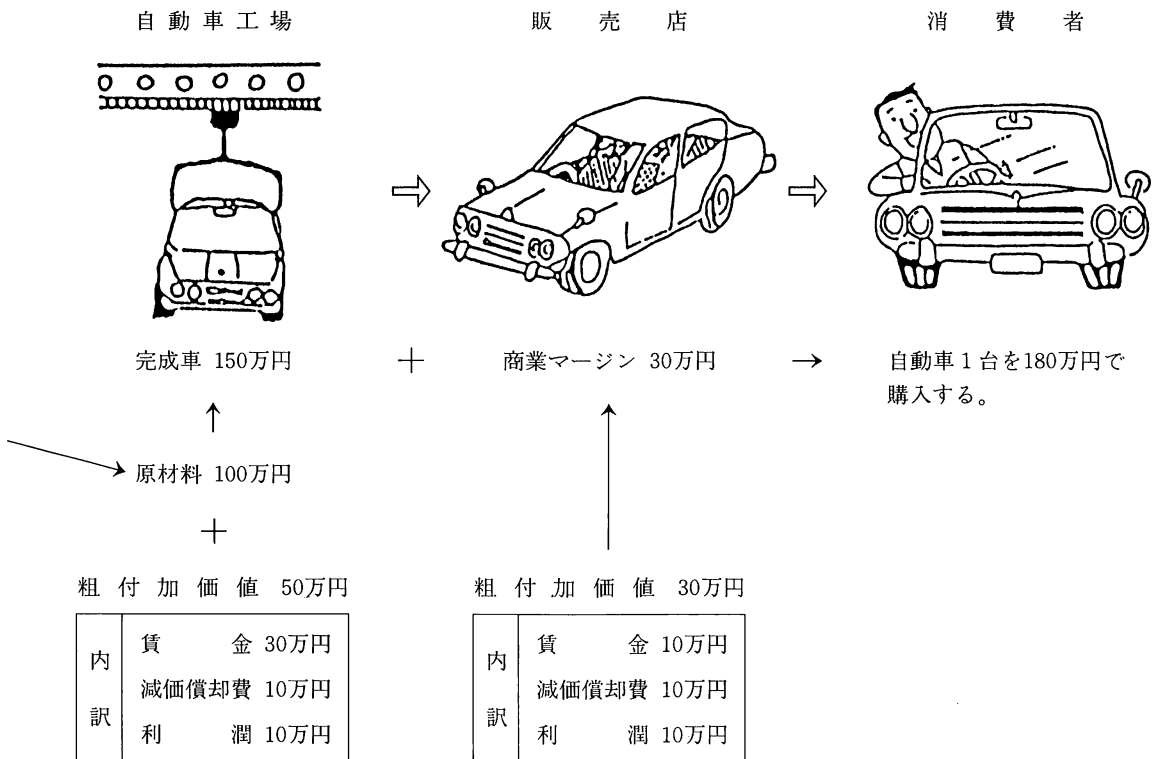
(3) 自動車組立工場では、購入した自動車部品100万円を、組み立てラインを使って、完成車に組み立てます。その際人件費30万円、減価償却費10万円を要し、工場の利潤10万円を付加して、1台150万円で自動車販売店に販売し

ます。

(4) 自動車販売店では、自動車組立工場から購入した1台150万円の自動車に、マージン(人件費+減価償却費+店の利潤)30万円を上乗せして、小売価格180万円で消費者に販売することになります。

2. 産業連関表の見方

図-1で示した自動車の取引を一覧表にしたのが、表-1の産業連関表のモデルです。



表一 1 産業連関表のモデル

(単位：万円)

供給部門 (売手)		需要部門 (買手)	中 間 需 要					最終需要	需 要 合 計	控 除 輸 移 入	生 産 額						
			鉄	製	部	自	販	中				消					
			石	鉄	品	工	車	工	場	場	場	店	計	者	計	入	額
中 間 投 入	鉄 鋳 石		10										10		10	△10	0
	製 鉄 工 場			50									50		50		50
	部 品 工 場				100								100		100		100
	自 動 車 工 場							0		150			0	150	150		150
	販 売 店							0		30			0	30	30		30
	中間投入計		0	10	50	100	0		160				180		340	△10	330
粗 付 加 価 値	賃 金		20	25	30	10			85								
	利 潤		10	15	10	10			45								
	減価償却費		10	10	10	10			40								
	小 計		0	40	50	50	30		170								
生 産 額			0	50	100	150	30		330								

産業連関表では、鉄鉱石、製鉄工場、部品工場、自動車工場、販売店を「売手」側と「買手」側との両方に、タテとヨコで示しています。

表を縦方向にみると、買手としての表頭の各産業が、生産のために投入した費用の構成を表しています。つまり表頭の各産業に係る商品を作るために、「何を、どれだけ買ったか」を示すものです。

表側には、原材料等の商品を供給する産業と、生産活動に伴って支払われた賃金や企業の儲けなどが並び、生産のために何をどの位必要としたかが分かるようになっています。

このうち使用した原材料のことを中間投入といい、生産活動によって付け加えられた価値のことを粗付加価値といいます。

そして中間投入と粗付加価値を加えたものが生産額になります。

たとえば、製鉄工場をみると、鋼板50万円を生産するために、原材料として鉄鉱石を10万円投入し、労働者に賃金として20万円支払い、減価償却費が10万円かかり、10万円の利潤が付加されたこととなります。

次に、ヨコの方向をみると、売り手としての表側の各産業の商品の販路を表しています。つまり、商品を「どこへ、どれだけ売ったか」を示しています。

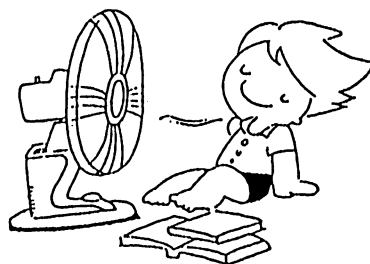
このうち、各産業へ原材料として販売される分

を中間需要とよび、家計などで消費されたりする分を最終需要といいます。

この中間需要と最終需要を加えたものを需要合計といい、国(県)内の生産だけでは、需要を満たしきれない場合は、不足分を海(県)外から購入し、これを輸移入という項目にマイナスで計上します。

そして、需要合計から輸移入を控除した額は、タテの生産額に一致します。

たとえば、鉄鉱石をみると、鉄鉱石は製鉄工場の原材料として10万円で販売されますが、県内では生産されていないので、10万円全額を県外から輸移入することになります。



3. 昭和60年茨城県産業連関表

ここで、実際の昭和60年茨城県産業連関表をみてみましょう。

(1) タテの「列」にそって読む

第1次産業を例にとると、6185億円の生産をするために、原材料として、同じ第1次産業から611億円、第2次産業から1538億円、第3次

◇統計の窓

産業から659億円、合計2809億円購入し、3377億円の新たな価値(賃金や利潤など)を生み出しています。

(2) ヨコの「行」にそって読む

同様に、第1次産業をみると、各産業や家庭の消費者などが、第1次産業の商品をどれだけ購入したかが分かります。

第1次産業の商品は、各産業の原材料となる中間需要として4920億円、消費、投資及び輸移出の最終需要として3667億円購入され、需要合計は8587億円です。

しかし、県内の第1次産業の生産額は6185億円しかないので、不足分2402億円は県外から購入しています。

表一2 昭和60年茨城県産業連関表(3部門)

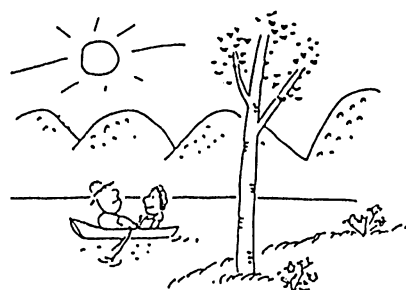
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	消費
第1次産業	611	4 137	173	4 920	834
第2次産業	1 538	57 100	10 189	68 827	11 546
第3次産業	659	17 651	11 105	29 415	35 767
中間投入計	2 809	78 887	21 466	103 162	48 167
粗付加価値	3 377	34 998	35 693	74 068	
生産額	6 185	113 885	57 160	177 230	

- (注) 1. 四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。
2. 事務用品、分類不明は第2次産業に含めた。

4. 産業連関表の使い方

産業連関表は、それ自体経済取引の見取図としての意義をもっていますが、この産業連関表を加工して使うことにより、たとえば公共投資による波及効果や、企業誘致によって、各産業の生産や賃金にどの程度の影響が及ぼされるのか、といっ

た分析をすることが可能になります。



表一2 つづき

(単位：億円)

投 資	輸 移 出	最 終 需 要	需 要 合 計	輸 移 入	生 産 額
26	2 807	3 667	8 587	△ 2 402	6 185
18 658	71 077	101 281	170 108	△ 56 223	113 885
1 580	7 631	44 997	74 413	△ 17 253	57 160
20 264	81 514	149 945	253 107	△ 75 877	177 230

国勢調査のはなし

その4

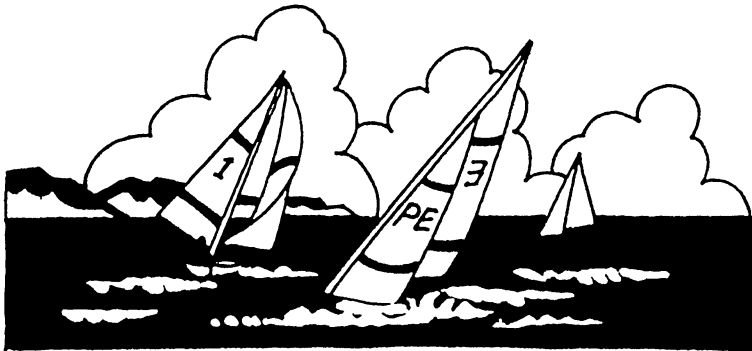
1. 調査期日はなぜ10月1日か

国勢調査の調査期日は、大正9年以来、一貫して10月1日となっている。この期日を選んだ事情は、報告書「大正9年国勢調査記述編」に掲載されており、その内容を要約すると、次のようである。

「まず、年末、年始は、従来常に本籍人口又は現住人口の調査時期であるから比較上便宜であり、また年齢計算も容易で好都合ではあるが、諸取引の決算、年賀の風習等があり、しかも一般に冬期は山陰、北陸、東山、東北、北海道にわたり、積雪が深く、実査の時期としては不適當である。次に夏期は炎熱が激しく、この時期もまた不適當である。したがって、春又は秋に調査期日を求めざ

るを得ない。しかしながら春は旅行、遊山するものが多く、人口分布の常態を失している。以上のことから、比較的人口の分布が常態であり、人々の職業的活動が盛んであり、全人口の大半を占める農業従事者にとっては、かならずしも農繁期ではなく、かつ1年の4分の3を経過した10月1日をもって、最も適当な調査の期日と決めたものである。」

南北に細長い日本列島の気候風土、風俗習慣、人々の経済活動などからみて、上記の説明は納得できるが、他説によれば、10月1日は、4月から始まる会計年度の中央日であるから、その調査結果は年度平均値として、行政上の利用に便利であるからだということもあるようだ。



2. 調査員活動

平成2年国勢調査は、大正9年の第1回調査から数えて15回目の国勢調査であり、その実施に際して動員される調査員・指導員は、80万人を超え、調査の対象は約1億2,400万人(約4,000万世帯)に及ぶと見込まれる。

調査員は、市町村長の推薦に基づき総務庁長官

が任命することになっている。大正9年の第1回国勢調査以来、昭和55年国勢調査まで内閣総理大臣が任命していたが、59年7月1日の総務庁統計局の発足に伴い60年の調査から総務庁長官が任命することになった。

大正9年国勢調査の調査員は名誉職であるが、その選任条件は、①文字を解し、②事理に通じ、③名望ある者となっており、小学校教員、青年会幹

部，町内会役員などの人達が主だったようである。

今回の条件は，①調査事務の行える人，②個人の秘密の保護に関し信頼のおける人，③税務・警察に直接関係のない人，④選挙に直接関係のない人，⑤原則として20歳以上65歳未満の人であるが，大正9年の調査における小学校教諭，青年会幹部に代わって，自営業主，勤め人，主婦が現在の国勢調査員の主流となっている。

昭和60年国勢調査後に，調査員を抽出して行ったアンケートの結果をもとに国勢調査員の特徴を拾ってみた。

(1) 国勢調査員は男が多い

調査員の男女比をみると男が63%，女が37%で，他の調査の調査員と比べると男女比が逆転し，しかも男の割合がかなり高い。

(2) 国勢調査員の平均年齢は46歳

年齢別では30歳未満が6%，30歳代が21%，40歳代が25%，50歳代が25%，60歳代が18%，70歳以上が5%で，平均年齢は46歳である。他の調査の調査員もほぼ同じ傾向である。

近年，社会の多様化，複雑化の進展に伴って，不在世帯が多くなってきている。このため，今回の調査では，世帯との接触の機会を増やすため，9月23日(秋分の日)から調査票を配布できるとするとともに，国勢調査の実施を前もって世帯に知ってもらうため，新たに「国勢調査についてのお願い」を作成し配布する。

また，調査が夜間に及ぶことが予想されるため，一般の地域に，新たに夜間調査のための指導員を配置する。

国勢調査年のビッグニュース

十年一昔という言葉があるが，変化の早い現代において5年というのは，変化の節々をとらえるのに丁度適当な期間のようだ。そこで昭和45年以来各回の国勢調査実施年のビッグニュースをとりあげ，時代の流れを振り返ってみよう。

昭和45年

- 万国博大阪で開催
- よど号ハイジャック事件
- 三島由紀夫割腹
- (世相)公害問題深刻化
(流行歌)港町ブルース，走れコータロー
(流行語)ヘドロ，ハイジャック

昭和50年

- 沖縄海洋博覧会開幕
- 完全失業者数100万人突破
- 山陽新幹線博多まで開通
(世相)不況，学習塾過熱，暴走族
(流行歌)シクラメンのかほり，港の
一コ・ヨコハマ・ヨコスカ
(流行語)あんた，あの子の何なのさ，
赤ヘル軍団，オヨヨ

昭和55年

- 1億円拾得事件
- 百恵・友和結婚
- 長島監督辞任
(世相)竹の子族，五無主義

(流行歌) ダンシング : オールナイト,
ランナウェイ, 贈る言葉,
別れても好きな人

(流行語) クレーマー家庭(父子家庭),
それなりに, カラスの勝手,
クリスタル族

昭和60年

- 科学万博一つくば'85開催
- 男女雇用機会均等法成立
- 青函トンネル貫通
- 聖・輝の結婚
- 豊田商事事件
- 日航ジャンボ機群馬県御巢鷹山山中に墜落
(世相) 花金(週休2日制広がる),
阪神フィーバー
- (流行歌) ミ・アモーレ, 俺ら東京さ行
くだ, 悲しみにさよなら,
ジュリアに傷心
- (流行語) 実年, パフォーマンス, ダッ
チロール, 投げたらアカン

統計は未来をひらく道しるべ

— 国勢調査の標語の変遷 —

大正9年の第1回国勢調査から各回調査の標語の変遷を追ってみよう。ちなみに昭和30年調査からは、募集した標語の入選作である。

大正9年国勢調査

- 一人の嘘は 万人の実を殺す
- 一家の偽は 一国の偽となる
- 国勢調査は文明国の鏡
- 個人の秘密は国に用なし

昭和10年国勢調査

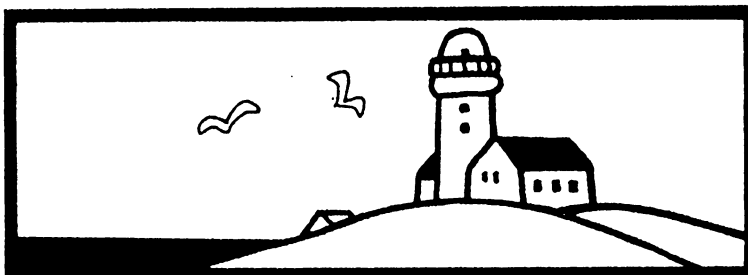
- 有の儘残らず告げよ国の為
- 百政の基も正しき申告から
- 真の申告国の基

昭和15年国勢調査

- 正しい申告興亜の礎

昭和22年国勢調査

- 再建へもれなく正しくありのまま
- 世に示せ自由の国の人の数
- 揃って協力国勢調査
- 国調は国の現勢一覧表



昭和25年国勢調査

- 一人残らず正しい答申

昭和30年国勢調査

- よい調査 よい申告で よい政治
- 国勢調査は伸びる日本の道しるべ
- 国勢が一目でわかるこの調査
- 国勢調査は国の姿を見る鏡

昭和35年国勢調査

- 今日を知り明日につながる国勢調査
- きみの街 ぼくの村 みんなの家に国勢調査
- 国伸ばす基礎だ力だ国勢調査
- 国勢調査みんなが答えてよい政治
- 親も子も孫も調査の仲間入り

昭和40年国勢調査

- 日本中戸ごと人ごと国勢調査
- 産ぶ声も入れて正しい国勢調査
- ありのまま正しく書こう国勢調査

昭和45年国勢調査

- 一億の明日につながる国勢調査

- 国勢調査一人一人がみな主役
- 国勢調査 パパ ママ ボクの名がならぶ

昭和50年国勢調査

- 5年ごと国と郷土をみなおす日
- ぼくも わたしも 日本の一人
- ありのまま今日を伝える国勢調査

昭和55年国勢調査

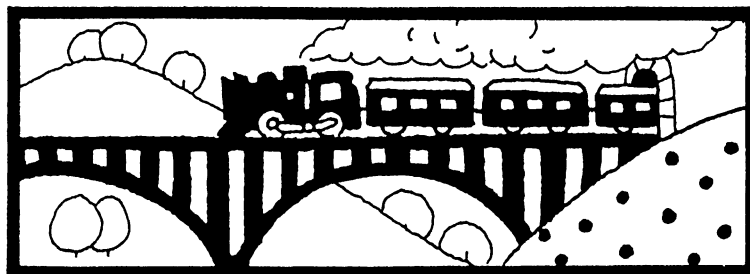
- 人ひとり世帯一つが国の基礎
- 明日のため今日の日本を知る調査
- パパにママ ボクも書いたね国勢調査

昭和60年国勢調査

- おさなごの未来をたくす国勢調査
- 気持よく答えてさわやか国勢調査
- 5年ごと数字で見直す国やまち

平成2年国勢調査

- 合言葉“しっかり書こうね”国勢調査
- 生きている 日本をキャッチ 国勢調査
- 数字から 描く日本の ゆめ・みらい



3. 結果の利用

国勢調査の結果は、広く行政、財政などの各方面で利用されるのはいうまでもないが、大別する

と法令上の利用と一般行政上の諸施策等への利用、人口分析への利用となる。

(1) 各種法令に基づく利用

国勢調査の集計結果は広く行・財政の基礎資

料として利用されているが、国勢調査の使用を義務づけている規定を有する法令も少なくない。これらの法令の主なものには、地方自治法、地方税法、地方交付税法等があり、地方公共団体に関するものが多い。以下に、これらの法令のうち主要なもの具体的な規定内容について、簡単に紹介することとする。

ア. 地方自治法(昭和22年法律第67号)の例

地方自治法では、市となるための要件、都道府県議会議員の定数、議会の常任委員会の数、都道府県の局部の設置基準並びに指定都市となるための要件などに人口をメルクマー(指標)として用いている。この「人口」は、同法第254条で「官報で公示された最近の国勢調査又はこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口」と定義されている。

(ア) 都道府県議会の議員定数の決定

都道府県議員の定数は、同法第90条により、「人口70万未満の都道府県にあっては40人とし、人口70万以上100万未満の都道府県にあっては人口5万、人口100万以上の都道府県にあっては人口7万を加えるごとに各々議員1人を増し、120人を以て定限とする。」と規定されている。なお、この規定には東京都に関する特例があって、同条第2項で、「都にあっては、特別区の存する区域の人口を100万人で除して得た数を限度として条例でこれを増加することができる。ただし、130人をもって定限とする。」とされている。

(イ) 市町村議会の議員定数の決定

市町村議会の議員の定数は、同法第91条により次のように規定されている。

- | | |
|------------------------|-----|
| 1. 人口2千未満の町村 | 12人 |
| 2. 人口2千以上5千未満の町村 | 16人 |
| 3. 人口5千以上1万未満の町村 | 22人 |
| 4. 人口1万以上2万未満の町村 | 26人 |
| 5. 人口5万未満の市及び人口2万以上の町村 | 30人 |
| 6. 人口5万以上15万未満の市 | 36人 |
| 7. 人口15万以上20万未満の市 | 40人 |
| 8. 人口20万以上30万未満の市 | 44人 |
| 9. 人口30万以上の市 | 48人 |
- 人口30万以上50万未満の市にあっては人口10万、人口50万以上の市にあっては人口20万を加えるごとに各々議員4人を増し、100人を以て定限とする。」

(ウ) 市の設置条件

市となるべき普通地方公共団体の要件の



一つとして、同法第8条第1号で「人口5万以上を有すること」と規定している。なお、このほかの要件として同条第2号以下で、中心市街地内にある戸数が全戸数の6割以上であること、都市的業態の従事者及びその世帯員が全人口の6割以上であること、都市的施設などの都市要件を備えていることを挙げている。

(ニ) 指定都市の要件

指定都市(いわゆる大都市)の要件として、同法第252条の19で「政令で指定する人口50万以上の市(以下「指定都市」という)…」後略…」と規定している。

(オ) 都道府県議会・市町村議会の常任委員会の数の決定

都道府県や市町村の議会の常任委員会の数については、同法109条で、次の基準条例で定めることとされている。

都	12以内
道及び人口250万以上の府県	8以内
人口100万以上250万未満の府県	6以内
人口100万未満の府県	4以内
人口100万以上の市	8以内
人口30万以上100万未満の市	6以内
人口30万未満の市並びに町村	4以内

(カ) 都道府県の部の数の決定

都道府県庁の行政組織における総務部、経済部などの「局部」の数について、同法158条で次のとおり規定している。

「都道府県知事の権限に属する事務を分掌

させるため、条例で、都に10局、道に9部、人口250万以上の府県に8部、人口100万以上250万未満の府県に6部、人口100万未満の府県に4部を置くものとし…後略…」

イ. 地方税法(昭和25年法律第226号)の例

地方税法では、第310条で個人の均等割りの税率を定めているが、これによると標準税率を、

人口50万以上の市	年額2,500円
人口5万以上50万未満の市	年額2,000円
その他の市町村	年額1,500円

と定め、これを超えて課する場合においても、各段階ごとにそれぞれ3,200円、2,600円、2,000円を超えて課することができない旨を定めている。このように人口規模に応じた規定となっているが、この法律における「人口」の定義は、地方自治体法の例によっている。このほか、同法第349条の4でも国勢調査人口を用いた規定がある。

ウ. 過疎地域活性化特別措置法(平成2年法律第15号)の例

過疎地域活性化特別措置法は、過疎地域振興特別措置法が失効したことに伴い制定された法律であるが、この法律では、過疎地域に指定する場合の人口の要件として、①国勢調査の結果による市町村人口が5回前(25年前)の国勢調査人口より25%以上減少した場合、②人口減少率が20%以上であって、国勢調査の結果による人口のうち65歳以上の人口が16%以上の場合、③人口減少率が20%以上であ

って、国勢調査の人口のうち15歳以上30歳未満の人口が16%以下の場合、のいずれかに該当することを挙げている(同法第2条及び29条)。このほかに定められている条件をも満たし過疎地域に指定されると、教育施設、児童福祉施設、消防施設などにおける国の補助金が大幅に増加されるほか、道路、医療、交通の確保対策などの面で多くの便益がもたらされる。

エ. 地方交付税法(昭和25年法律第211号)の例

地方交付税の総額は、国税3税(所得税、法人税、酒税)の32%並びに消費税の24%と定められている。

地方公共団体における財政の均衡化、自主的計画的な行政運営に地方交付税による交付金の果たす役割りは大きく、現在、大多数の地方公共団体が交付を受けているが、地方財政計画によれば、平成元年度では、地方交付税交付額は地方財政の歳入総額の16.1%に当たる12兆4,690億円が見込まれた。一人当たり約10万円となっている。

この交付額の算定に当たって、地方公共団体の行政に要する標準的な経費の測定単位として、国勢調査による人口(人口、市部人口、

町村部人口、都市計画区域における人口、人口集中地区人口、林業・水産業及び鉱業の従業者数)及び世帯数を用いることが、同法第12条で規定されている。また、同法第13条では、寒暖の地域差、人口規模などにより単位当たりの費用に差があるものについては、測定単位の数値を補正することができるように規定されているが、この補正にも国勢調査の結果が用いられている。

オ. 都市計画法(昭和43年法律第100号)の例

都市計画法では、都市計画の策定に当たっては、人口規模、産業別人口を始めいろいろな事項についての現況と推移を勘案して策定するよう、同法第5条、第6条、第13条で規定し、同法施行令で、この法律及び政令における人口として国勢調査の結果を用いるよう定めている。

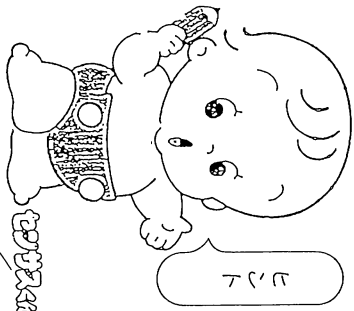
カ. その他の法令

以上の法律のほかにも、公職選挙法における衆議院議員の選挙区及びその議員定数に係る規定や、災害対策基本法施行令等多くの法令で国勢調査の結果を用いる規定を設けている。

(平成2年国勢調査茨城県実施本部広報班)



10月1日 国勢調査ご協力ください!



(茨城県人口の推移)

年	人	口
昭和三十五年	2,559,007	人
60年	2,726,005	
61年	2,746,310	
62年	2,769,973	
63年	2,797,696	
平成元年	2,826,024	
2年	?	

注) 昭和10月1日国勢調査の国勢調査60年以降の国勢調査は、以後は国勢調査人口による。

おぼほ? 国勢調査理想国茨城県の人口は?

おぼほ? 国勢調査理想国茨城県の人口は?

応募資格

茨城県内に居住又は在学、勤務する方などなたでも

- 部門①(児童・生徒の部) 小学校、中学校、盲・聾・養護学校の小学部及び中学部に在学している方
- 部門②(一般の部) 部門①(児童・生徒) 以外の方

募集期間

平成2年9月1日(土)～平成2年10月7日(日)まで
[当日消印] 有効です

応募方法

官製はがきに予想人口を書き、部門、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業及び勤務先(学校名及び学年)、電話番号を明記してください。

宛て先

〒310 水戸中央郵便局留
平成2年国勢調査茨城県実施本部人口予想懸賞係

賞品

- | 部門①(児童・生徒の部) | 部門②(一般の部) |
|----------------------|-------------------------|
| 1 位 (1名) 図書券 5,000円 | 1 位 (1名) CD付ラジオカセット |
| 2 位 (10名) 図書券 3,000円 | 2 位 (3名) 全自動カメラ |
| 3 位 (20名) 図書券 1,000円 | 3 位 (5名) AMラジオ付強化ライト |
| 特別賞 (100名) ベンチセット | 特別賞 (100名) 茨城県県民手帳(大型版) |
- ※同位多数の場合は抽選によりります。

発表

今年12月中旬に、茨城県発表の人口概数により入賞者を決定し、「統計いばらき」、「いばらき統計だより」新聞等で発表します。なお、1～3位入賞者には別途通知します。(特別賞の発表は賞品の発送をもって替えさせていただきます。)

問い合わせ先

応募についてのお問い合わせは、茨城県企画部統計課
(TEL 0292-21-8111 ㊟2652) までお願いします。



茨城県・茨城県統計協会

記入例

(表 面)	記入例	(裏 面)
<input type="checkbox"/> 〇〇回〇〇〇〇 水戸中央郵便局局留 平成2年 国勢調査 茨城県実施本部 人口予想懸賞係	(予想人口)人 部門 ①または② 郵便番号・住所 氏 名 年 齢 職業及び勤務先 (学校名及び学年) 電話番号	

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭和60年=100
昭和61年	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71.396	35 933	2 205	2 452 846	66.120	106.2
63	792 562	2 788 270	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
元. 5	807 849	2 812 745	0.11	80 106	42 003	193	236 830	5 345	120.5
6	809 992	2 815 736	0.74	82 370	42 867	171	222 229	5 561	124.6
7	811 203	2 817 826	0.90	82 601	43 326	180	234 322	6 710	120.5
8	812 282	2 820 352	1.30	83 008	43 701	174	204 261	4 883	120.4
9	813 504	2 824 016	0.71	86 572	45 902	147	191 081	4 960	119.1
10	814 526	2 826 024	0.89	83 306	45 384	187	245 800	5 654	120.3
11	815 906	2 828 536	0.78	85 797	46 069	167	200 546	5 914	119.6
12	817 213	2 830 749	0.69	89 323	48 003	169	227 922	8 142	120.8
2. 1	817 777	2 832 701	0.49	87 260	47 586	182	251 539	6 591	122.5
2	818 626	2 834 093	0.42	87 798	48 144	160	194 714	5 606	122.9
3	819 212	2 835 286	△ 0.16	93 429	50 197	155	203 154	5 487	r 126.6
4	817 463	2 830 630	1.19	91 259	49 478	161	263 259	6 211	p 122.1
5	825 289	2 838 663	...	90 264	48 986	193	260 968	5 735	122.1
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和60年=100	
昭和61年	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63	122 583	2.61	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
元. 4	122 969	△ 0.07	302 149	3 441 458	3 792 899	28 397	3 601 206	5 741	118.2
5	122 960	1.12	287 664	3 441 753	3 773 746	35 246	3 542 460	6 225	119.9
6	123 098	0.15	308 757	3 491 761	3 823 709	31 710	4 035 546	6 223	121.2
7	123 116	△ 0.62	304 320	3 500 497	3 866 275	35 490	3 717 048	8 879	118.7
8	123 040	1.01	296 498	3 511 543	3 895 079	32 222	3 837 706	5 494	120.7
9	123 164	0.74	296 896	3 607 316	3 986 275	27 893	3 843 532	6 098	119.8
10	123 255	0.40	296 198	3 531 766	3 951 981	34 667	4 284 064	7 363	120.2
11	123 304	0.32	302 281	3 637 301	4 004 587	31 222	3 632 641	7 198	120.8
12	123 344	r 0.65	374 200	3 756 884	4 105 723	33 635	4 078 415	12 404	120.8
2. 1	r 123 264	r 0.93	313 168	3 715 317	4 113 947	32 972	3 703 427	6 526	120.7
2	r 123 379	r 0.48	317 600	3 774 410	4 146 793	29 348	3 622 769	5 856	121.1
3	r 123 320	0.57	335 296	3 903 596	4 243 430	29 343	4 457 433	8 211	123.1
4	123 390	...	346 408	3 929 775	4 207 818	30 101	4 243 121	7 171	121.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	昭和61年 62 63	
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845		
325 247	109.1	106.9	1.35	100.9	312 476	8 782 872	817 323	6 705		
259 065	86.9	110.5	1.42	103.9	304 534	755 846	79 595	598	元. 5 6 7	
534 711	179.3	110.5	1.48	103.8	274 514	804 170	87 158	639		
408 678	137.0	110.5	1.56	103.1	324 824	832 869	99 337	704		
261 798	87.8	109.9	1.71	102.6	336 337	755 712	91 047	696	8 9 10	
259 020	86.8	109.6	1.71	103.6	309 993	791 469	101 242	665		
261 205	87.6	109.4	1.74	104.3	392 334	789 255	96 491	661		
270 934	90.8	109.9	1.83	103.7	329 436	824 272	89 030	632	11 12 2. 1	
754 926	253.1	110.0	1.81	103.9	432 728	817 543	119 389	716		
291 521	97.7	109.6	1.82	103.7	321 104	723 873	79 742	593		
257 199	86.2	109.4	1.93	103.9	278 347	791 104	88 922	597	2 3 4	
281 044	94.2	109.3	1.91	104.2	345 934	827 430	103 892	644		
267 694	89.8	112.3	1.75	105.1	318 975	837 853	75 771	570		
272 743	91.4	112.0	1.69	106.4	...	863 722	129 835	821	5	
県 統 計 課			県職 業安 定課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	建 設 省 建 設 経 済 局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	昭和61年 62 63	
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226		
340 564	108.7	103.5	1.02	100.7	307 204	217 371	354 056	255 783		
270 718	86.4	107.0	1.18	103.0	309 845	18 493	35 644	24 091	元. 4 5 6	
268 219	85.6	106.9	1.27	103.7	288 276	18 399	31 794	22 140		
503 945	160.8	107.1	1.31	103.5	299 783	19 537	36 858	24 876		
466 280	148.8	107.1	1.30	103.3	343 054	20 148	37 078	24 851	7 8 9	
304 557	97.2	107.0	1.30	103.1	309 381	19 522	33 784	22 977		
270 916	86.4	106.9	1.29	104.1	292 242	20 084	36 382	23 774		
271 910	86.8	106.9	1.30	105.0	306 770	19 988	38 014	24 227	10 11 12	
285 978	91.3	107.1	1.31	103.8	298 057	19 663	34 560	21 887		
806 840	257.5	106.9	1.32	103.8	443 909	19 636	37 968	23 004		
293 256	95.2	106.8	1.32	104.1	311 562	18 756	29 162	17 757	2. 1 2 3	
267 391	86.8	106.6	1.37	104.4	285 714	18 493	34 337	20 107		
296 314	96.2	106.5	1.35	104.8	357 003	19 934	39 530	23 189		
277 788	90.2	109.9	1.34	105.7	335 490	19 383	39 410	24 333	4	
勞 働 省			総 務 庁 統 計 局		通 産 省		建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
元. 6.1	809 992	2 815 736	1 403 509	1 412 227	2 991	2 689	1 476	10 168	8 390
7.1	811 203	2 817 826	1 404 575	1 413 251	2 090	2 302	1 302	8 353	7 263
8.1	812 282	2 820 352	1 405 945	1 414 407	2 526	2 436	1 379	9 653	8 184
9.1	813 504	2 824 016	1 407 887	1 416 129	3 664	2 726	1 386	10 259	7 935
10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
11.1	815 906	2 828 536	1 410 268	1 418 268	2 512	2 492	1 507	9 369	7 842
12.1	817 213	2 830 749	1 411 231	1 419 518	2 213	2 378	1 434	8 560	7 291
2. 1.1	817 777	2 832 701	1 412 118	1 420 583	1 952	2 442	1 642	8 138	6 986
2.1	818 626	2 834 093	1 412 849	1 421 244	1 392	2 528	2 259	7 383	6 260
3.1	819 212	2 835 286	1 413 393	1 421 893	1 193	2 229	1 723	7 794	7 107
4.1	817 463	2 830 630	1 410 460	1 420 170	△4 656	2 460	1 694	21 795	27 217
5.1	825 289	2 838 663	1 415 222	1 423 441	8 033	2 187	1 491	23 239	15 902
6.1	827 612	2 841 407	1 416 777	1 424 630	2 744	2 649	1 652	10 419	8 672

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成 2 年 6 月 1 日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成 2 年 6 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 841 407	2 744	827 612	下妻市	32 642	33 501	47	8 890
市部	1 490 442	1 548 513	1 703	483 087	水海道市	41 715	42 261	△ 9	10 931
郡部	1 234 563	1 292 894	1 041	344 525	常陸太田市	36 628	37 601	△ 18	10 639
水戸市	228 985	234 365	233	81 841	勝田市	102 763	109 529	245	35 072
日立市	206 074	203 680	186	68 491	高萩市	33 968	35 457	12	10 963
土浦市	120 175	127 120	81	41 138	北茨城市	51 035	51 221	46	15 139
古河市	57 541	57 953	—	17 787	笠間市	31 540	31 028	△ 16	8 590
石岡市	49 059	50 188	72	14 907	取手市	78 608	81 678	137	25 266
下館市	63 958	65 633	45	18 659	岩井市	42 177	42 834	△ 5	10 662
結城市	52 283	53 331	38	14 213	牛久市	51 926	60 265	122	17 399
竜ヶ崎市	48 857	56 271	153	16 516	つくば市	127 497	142 194	334	46 749
那珂湊市	33 011	32 403	—	9 235					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年6月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 409	43	38 619	稲敷郡	130 147	138 205	127	36 625
常澄村	10 082	10 545	16	2 500	江戸崎町	13 668	14 463	28	3 858
茨城町	35 158	35 910	△ 9	9 310	美浦村	14 162	14 532	9	4 077
小川町	18 324	18 502	23	4 684	阿見町	37 670	42 125	55	12 564
美野里町	20 801	21 744	3	5 862	荃崎町	22 577	25 143	17	6 714
内原町	14 677	14 981	21	3 700	新利根村	8 998	9 114	16	2 119
常北町	10 876	11 264	17	3 119	河内村	11 284	11 196	△ 4	2 653
桂村	6 766	6 630	2	1 858	桜川村	8 194	8 151	—	1 800
御前山村	5 137	5 049	△ 14	1 394	東村	13 594	13 481	6	2 840
大洗町	21 047	20 784	△ 16	6 192	新治郡	86 917	90 332	165	23 125
西茨城郡	70 312	73 055	89	19 324	出島村	18 398	18 737	9	4 548
友部町	28 513	30 941	71	8 594	玉里村	7 395	8 037	33	2 116
岩間町	15 910	16 053	9	4 270	八郷町	29 155	29 474	△ 11	6 695
七会村	2 795	2 716	1	660	千代田村	22 908	24 529	132	7 407
岩瀬町	23 094	23 345	8	5 800	新治村	9 061	9 555	2	2 359
那珂郡	123 542	127 602	65	36 805	筑波郡	36 776	38 502	34	9 758
東海村	31 065	31 719	60	9 691	伊奈町	25 280	26 696	30	7 021
那珂町	40 236	42 669	27	11 987	谷和原村	11 496	11 806	4	2 737
瓜連町	7 152	8 590	—	2 323	真壁郡	79 620	80 401	34	19 516
大宮町	25 193	25 387	8	7 323	関城町	16 259	16 413	13	3 941
山方町	9 116	8 793	△ 15	2 559	明野町	17 968	18 202	25	4 498
美和村	5 567	5 310	△ 8	1 400	真壁町	21 007	20 888	△ 19	5 147
緒川村	5 213	5 134	△ 7	1 522	大和村	7 665	7 778	7	1 765
久慈郡	50 875	49 380	△ 56	13 797	協和町	16 721	17 120	8	4 165
金砂郷村	10 448	10 457	9	2 854	結城郡	54 425	55 460	57	13 040
水府村	7 329	7 019	△ 24	1 962	八千代町	24 029	24 460	11	5 440
里美村	4 868	4 743	△ 3	1 297	千代川村	8 864	9 005	17	2 149
大子町	28 230	27 161	△ 38	7 684	石下町	21 532	21 995	29	5 451
多賀郡	12 037	12 861	12	3 676	猿島郡	122 661	132 531	161	34 439
十王町	12 037	12 861	12	3 676	絵和町	41 192	44 862	38	12 921
鹿島郡	177 513	186 358	218	52 913	五霞村	8 593	9 299	6	2 305
旭村	10 946	11 255	10	2 602	三和町	31 109	36 053	120	9 234
鉾田町	28 064	28 434	△ 21	7 236	猿島町	15 470	15 591	△ 13	3 251
大洋村	10 046	10 575	6	2 655	境町	26 297	26 726	10	6 728
大野村	13 322	13 992	11	3 639	北相馬郡	73 375	88 934	97	24 330
鹿島町	42 602	44 841	87	13 924	守谷町	23 856	35 369	115	9 854
神栖町	36 403	40 046	74	12 438	藤代町	29 757	32 910	6	9 172
波崎町	36 130	37 215	51	10 419	利根町	19 762	20 655	△ 24	5 304
行方郡	73 495	73 864	△ 5	18 558					
麻生町	18 120	17 873	△ 3	4 168					
牛堀町	6 818	6 557	1	1 645					
潮来町	23 603	24 327	11	6 867					
北浦村	11 141	11 133	△ 2	2 433					
玉造町	13 813	13 974	△ 12	3 445					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和62年	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
平成元年	113.4	113.8	114.9	115.3	118.8	123.4	99.3	99.5	110.7
元. 5	86.9	88.3	88.4	90.4	81.7	92.4	79.9	72.6	81.7
6	179.3	174.8	114.8	182.8	241.5	202.2	99.3	172.5	189.3
7	137.0	147.3	182.7	146.9	113.0	131.9	174.6	127.0	106.8
8	87.8	89.2	96.9	88.9	85.2	103.8	81.9	73.7	82.6
9	86.8	87.9	91.4	89.7	87.4	92.7	78.7	69.5	82.9
10	87.6	88.7	99.5	89.7	91.3	97.8	79.7	65.3	83.4
11	90.8	93.0	99.2	92.1	87.7	101.0	86.5	98.5	83.7
12	253.1	247.0	250.7	254.3	259.4	273.3	190.4	190.3	266.9
2. 1	97.7	99.2	98.8	95.9	132.3	105.3	95.5	124.5	92.4
2	86.2	87.1	97.4	88.6	92.1	92.8	76.3	66.2	82.7
3	94.2	89.8	104.4	89.6	93.5	99.3	78.2	80.9	105.2
4	89.8	91.2	99.6	93.1	90.4	96.0	80.4	69.6	84.6
5	91.4	93.4	104.2	93.9	85.4	110.0	81.0	69.7	84.8

（注）(1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和62年	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
平成元年	109.4	106.1	97.2	106.9	98.7	111.2	104.7	96.7	121.8
元. 5	110.5	107.1	95.0	108.2	99.8	111.2	106.6	95.8	123.1
6	110.5	107.1	95.1	108.1	99.7	111.9	106.2	96.7	123.2
7	110.5	107.1	95.8	108.1	99.4	110.9	106.2	99.3	123.2
8	109.9	106.6	95.4	107.4	98.7	110.7	106.3	97.9	122.6
9	109.6	106.4	94.6	107.2	98.9	110.5	105.8	98.0	122.0
10	109.4	106.1	95.1	107.0	97.8	110.8	105.3	97.2	121.7
11	109.9	106.7	98.4	107.0	98.0	116.0	104.4	97.2	122.1
12	110.0	106.7	99.0	106.9	97.3	116.2	105.0	96.9	122.2
2. 1	109.6	106.4	99.6	106.6	97.9	116.3	104.1	94.9	121.6
2	109.4	106.1	99.7	106.3	97.7	116.9	103.4	94.3	121.5
3	109.3	106.3	98.5	106.2	97.4	119.6	103.4	94.3	120.9
4	112.3	109.3	99.8	109.5	97.8	120.5	106.7	99.0	123.6
5	112.0	108.8	96.6	109.2	97.1	121.1	106.7	95.6	123.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和62年	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.3	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
元. 5	166.5	166.3	160.6	165.6	168.9	183.5	162.8	149.6	166.7	148.5
6	185.5	186.3	191.4	189.7	159.4	197.1	166.4	160.8	182.9	166.7
7	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
8	162.4	165.6	170.0	162.0	171.8	192.4	163.7	155.8	152.6	145.1
9	180.2	182.1	181.5	185.1	167.5	191.8	166.8	153.5	174.4	161.5
10	178.7	179.3	183.5	181.5	165.1	192.7	165.7	148.5	176.3	159.9
11	179.7	181.9	188.9	183.0	174.7	199.1	165.6	158.3	173.0	159.8
12	179.9	183.9	186.9	186.7	167.9	193.0	170.1	153.4	167.0	159.9
2. 1	157.4	158.7	153.2	157.4	171.1	177.8	155.4	140.0	153.5	140.6
2	172.4	175.2	176.9	178.6	165.0	182.4	157.9	147.2	163.4	153.7
3	172.1	174.1	183.6	175.7	164.3	185.9	157.6	152.8	165.9	152.7
4	183.0	186.1	184.8	191.2	172.8	188.4	164.6	158.7	173.2	163.8
5	162.2	161.9	163.6	159.7	163.9	182.5	154.6	159.2	163.1	144.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和62年	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	r 1.32
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
元. 6	10 066	4 300	28 029	18 992	1 677	2.34	1.48
7	11 722	4 299	29 455	18 899	1 602	2.73	1.56
8	11 677	4 674	32 853	19 264	1 649	2.50	1.71
9	12 053	4 590	34 067	19 918	1 855	2.63	1.71
10	11 192	4 142	32 523	18 738	1 805	2.70	1.74
11	9 512	3 392	31 612	17 285	1 497	2.80	1.83
12	8 778	2 756	28 012	15 439	1 177	3.19	1.81
2. 1	12 239	4 684	29 461	16 200	1 395	2.61	1.82
2	11 762	4 155	31 656	16 431	1 457	2.83	1.93
3	11 573	5 114	33 719	17 609	1 898	2.26	1.91
4	10 591	5 765	32 112	18 388	1 718	1.84	1.75
5	11 279	4 701	31 346	18 588	1 680	2.40	1.69
6	11 832	3 999	31 782	17 926	1 490	2.96	1.77

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和62年度	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
元. 6	20 500	949	1 735	3 525	14 270	99 500	1 903
7	20 500	954	1 856	3 325	13 670	99 500	1 950
8	20 500	960	1 607	3 521	13 260	99 500	1 983
9	21 000	960	2 147	3 162	14 308	99 500	1 917
10	21 000	960	2 110	2 780	13 822	99 500	1 967
11	21 000	946	2 230	2 602	14 085	99 500	1 933
12	21 000	909	2 180	2 873	13 930	99 500	2 083
2. 1	21 000	909	1 759	2 786	14 430	99 500	2 117
2	21 000	909	2 229	2 939	13 944	99 500	2 033
3	21 000	909	2 215	2 821	13 665	99 500	2 050
4	21 000	p 919	1 775	r 3 570	13 525	101 000	2 083
5	21 000	p 920	1 938	r 3 491	13 985	101 000	2 133
6	21 000	p 923	1 752	3 567	14 127	101 000	2 117

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ね ぎ (1kg)	ト マ ト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)
昭和 62 年	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成 元 年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
元. 6	67	143	64	45	529	202	165	270	88
7	52	153	61	41	313	164	127	219	107
8	96	143	90	49	268	190	143	217	138
9	120	106	99	59	237	201	183	163	250
10	74	107	52	68	240	345	290	369	204
11	31	71	20	32	182	314	260	177	103
12	48	57	18	55	127	518	382	237	190
2. 1	76	83	36	78	158	336	476	374	345
2	107	83	58	107	188	352	503	776	418
3	93	72	70	80	117	343	380	739	291
4	131	184	112	100	206	482	286	421	262
5	112	289	93	77	297	303	183	267	129
6	54	179	42	52	252	191	102	215	64

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL 0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和61年		102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0
62		106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6
63		113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9
元. 5		120.5	120.5	117.1	128.8	135.5	120.9	112.8	132.1	82.2	110.9	116.4	140.1	111.9
6		124.6	124.6	115.9	128.8	141.5	122.9	119.0	132.4	91.2	110.3	120.0	179.0	143.5
7		120.5	120.5	119.6	127.8	137.2	118.3	109.1	129.7	89.9	108.4	116.5	151.7	126.6
8		120.4	120.4	117.2	136.4	144.9	116.1	114.3	118.4	98.9	109.7	117.6	149.1	101.4
9		119.1	119.1	117.6	134.4	139.1	113.0	110.1	119.3	83.7	117.5	120.9	152.0	106.3
10		120.3	120.3	118.8	132.0	143.8	113.8	110.7	122.6	82.8	113.5	120.2	155.6	117.9
11		119.6	119.6	118.2	134.5	136.5	115.5	115.4	119.5	81.6	119.0	121.7	146.9	124.4
12		120.8	120.8	116.5	133.8	134.5	118.6	118.6	121.3	91.8	121.6	122.4	147.2	119.0
2. 1		122.5	122.5	119.0	138.5	136.5	118.3	121.6	120.1	101.0	120.2	118.2	161.3	116.0
2		122.9	123.0	112.7	136.4	119.9	123.2	125.0	124.0	83.2	130.9	118.3	156.4	117.3
3		126.6	126.6	114.5	138.0	143.2	127.1	127.5	126.2	98.1	154.9	122.8	164.9	113.7
4		122.1	122.1	113.2	139.3	135.3	120.3	114.6	128.3	101.8	110.0	122.9	155.0	124.1
5p		126.2	126.3	121.6	150.2	139.1	121.1	115.1	128.6	94.4	113.8	122.5	176.9	112.1
	(%) 対前月増減率	3.4	3.4	7.4	7.9	2.9	0.7	0.5	0.3	△7.3	3.4	△0.3	14.1	△9.6
	対前年同月増減率	4.8	4.8	3.8	16.7	2.7	0.2	2.0	△2.6	14.8	2.6	5.2	26.3	0.2

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和61年		103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62		107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63		116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5
元. 5		125.1	129.7	94.6	101.0	115.7	128.2	103.3	108.7	110.2	105.4	85.7	120.1	120.2
6		126.3	126.8	99.8	97.9	117.2	134.7	106.1	122.4	106.8	107.8	88.3	118.6	124.3
7		126.0	126.0	100.0	98.6	116.2	135.6	102.3	125.7	103.3	113.8	89.2	116.3	119.9
8		126.5	129.1	99.0	106.0	118.4	140.5	104.5	124.8	100.6	110.6	85.1	123.3	120.7
9		128.5	128.8	99.5	104.3	114.2	135.6	101.4	121.7	99.8	102.3	85.1	126.8	120.3
10		123.9	129.8	97.5	105.0	112.7	138.4	103.7	113.3	101.1	93.9	89.8	132.0	121.8
11		126.4	131.0	95.9	106.9	111.5	136.2	104.7	110.2	98.8	100.3	95.8	170.2	122.5
12		127.0	131.3	91.3	105.8	113.8	136.9	104.7	113.2	100.4	104.7	92.0	106.2	119.9
2. 1		131.2	132.9	92.2	102.1	117.2	140.9	108.6	103.7	102.3	108.5	155.4	107.6	121.3
2		127.4	131.4	97.6	104.1	113.0	141.7	106.9	99.1	94.6	108.3	91.2	118.9	122.3
3		127.4	127.0	99.2	104.3	118.3	140.8	119.9	99.4	103.9	112.8	84.8	118.2	126.1
4		117.8	129.8	94.6	103.9	114.5	141.9	106.2	91.4	104.8	103.5	89.3	111.6	121.2
5p		124.6	132.2	91.6	112.3	108.9	113.4	102.9	100.1	105.7	109.9	64.1	124.6	125.8
	(%) 対前月増減率	5.8	1.9	△3.2	8.1	△4.9	△20.0	△3.1	9.6	0.8	6.2	△28.2	11.7	3.7
	対前年同月増減率	△0.4	1.9	△3.2	11.1	△5.9	△11.5	△0.3	△7.9	△4.1	4.2	△25.3	3.7	4.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業											窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト	ウエイト			
	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7	
昭和61年	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8	
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2	
63	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9	
元. 5	121.8	121.8	120.0	119.3	135.5	124.7	114.0	140.1	73.8	108.8	120.7	140.9	126.4	
6	127.3	127.4	121.5	128.9	136.2	127.7	125.9	138.7	82.4	108.5	120.8	154.6	148.7	
7	123.4	123.4	118.7	126.9	136.3	124.2	112.2	142.3	81.8	104.2	119.1	143.3	136.2	
8	118.6	118.8	117.7	132.7	142.9	114.6	108.5	124.5	87.2	108.6	123.5	141.1	115.5	
9	122.5	122.5	126.9	126.9	135.6	119.0	117.4	124.1	76.9	115.4	125.0	142.6	126.2	
10	120.3	120.3	114.8	124.1	131.7	117.7	107.0	128.8	76.6	112.8	122.8	142.5	132.1	
11	123.3	123.3	116.5	128.9	132.0	124.7	129.1	128.8	74.7	116.4	124.1	140.1	130.7	
12	124.2	124.2	120.7	129.2	140.5	127.2	127.8	131.7	83.7	119.6	121.4	137.3	132.5	
2. 1	121.9	121.7	115.6	137.0	143.6	118.4	123.4	119.8	89.0	116.0	121.3	148.6	133.4	
2	127.4	127.4	117.9	141.2	146.0	125.4	132.2	125.4	76.0	126.6	117.8	151.2	141.2	
3	r 130.4	r 130.4	119.0	136.0	162.7	131.6	141.4	128.3	85.1	153.4	125.5	r 152.4	139.2	
4	125.1	125.1	r 124.5	r 133.3	138.9	r 124.1	114.7	135.2	r 93.2	107.5	127.6	r 149.4	128.0	
5 p	128.8	128.8	121.1	142.1	155.7	124.1	119.3	133.5	84.6	109.0	128.3	160.9	129.2	
(注) 対前月増減率	2.9	3.0	△2.7	6.6	12.1	△0.0	4.0	△1.2	△9.3	1.4	0.6	7.7	0.9	
対前年同月増減率	5.7	5.7	0.9	19.1	14.9	△0.5	4.6	△4.7	14.6	0.2	6.3	14.2	2.2	

年 月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	ハルパ・紙紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材木製品工業	その他製品工業			
	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和61年	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
63	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5
元. 5	125.3	132.0	90.4	92.2	121.1	138.4	105.9	114.4	115.4	105.3	113.6	120.0	121.7
6	125.5	131.5	92.7	98.4	122.2	148.5	104.8	120.8	112.0	107.1	116.7	118.6	127.0
7	126.3	131.6	98.4	99.0	122.1	154.1	111.0	104.8	105.3	95.1	122.4	116.3	122.5
8	126.9	130.6	93.0	102.0	121.3	152.1	108.1	112.7	106.0	103.9	101.3	123.2	118.9
9	130.3	135.8	94.0	104.7	118.8	148.3	104.8	113.7	103.5	101.0	121.3	126.9	122.8
10	124.2	129.0	96.2	103.1	119.8	151.6	106.6	114.2	102.6	106.8	120.2	132.0	121.3
11	127.6	128.4	92.8	104.8	119.5	150.4	105.6	114.5	101.9	117.7	121.2	169.8	126.7
12	131.0	128.3	84.0	102.1	118.7	155.1	112.0	115.1	99.9	111.2	124.7	106.2	122.6
2. 1	130.3	128.7	93.3	106.0	124.1	157.6	116.1	106.7	106.8	107.8	218.6	107.7	120.8
2	130.4	136.9	98.2	113.6	117.1	156.2	114.7	103.8	95.4	105.5	110.9	118.9	126.7
3	130.4	138.6	92.4	106.0	120.3	151.1	117.9	101.3	102.3	104.2	115.9	118.2	r 129.6
4	126.3	135.4	88.1	105.0	r 121.8	r 157.9	110.7	104.8	106.2	107.1	115.8	111.7	124.1
5 p	129.4	143.6	89.2	110.9	114.8	121.4	103.6	120.2	108.6	109.6	85.5	124.5	128.5
(注) 対前月増減率	2.4	6.0	1.3	5.6	△5.8	△23.1	△6.4	14.6	2.3	2.3	△26.1	11.5	3.5
対前年同月増減率	3.3	8.8	△1.2	20.3	△5.2	△12.3	△2.1	5.1	△5.9	4.1	△24.7	3.7	5.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和61年	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1	
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3	
63	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3	
元. 5	100.5	100.5	135.2	109.8	118.3	91.4	99.1	77.2	52.9	72.2	95.5	88.7	96.0	
6	105.5	105.5	138.9	107.0	126.3	95.7	101.9	84.1	59.8	70.6	99.1	103.5	108.7	
7	106.1	106.1	142.5	110.0	129.4	93.9	102.1	82.4	64.9	66.0	100.4	101.1	105.3	
8	111.5	111.5	148.3	115.0	132.7	106.0	117.9	88.2	60.5	74.4	98.8	100.6	101.5	
9	107.6	107.5	142.6	116.1	136.3	93.9	96.4	91.3	67.8	71.8	99.8	100.4	105.5	
10	110.0	109.9	152.7	124.9	144.6	95.1	96.0	96.0	49.1	68.3	99.9	104.1	104.1	
11	110.2	110.2	155.5	122.3	153.0	94.9	96.1	95.6	52.5	76.4	100.4	100.1	109.3	
12	113.6	113.5	152.4	122.8	146.9	95.1	97.0	94.7	61.0	65.5	104.8	106.0	122.0	
2. 1	113.4	113.3	158.5	121.5	151.9	95.4	97.3	98.0	75.0	64.0	105.7	102.3	125.1	
2	111.8	111.8	159.1	106.8	139.9	94.1	98.3	91.2	81.6	65.4	110.6	98.4	133.7	
3	109.8	109.8	157.5	106.0	138.7	93.3	92.1	102.8	75.2	46.8	112.8	97.6	115.5	
4	r 111.6	111.6	r 151.5	r 113.3	151.9	99.6	100.0	103.2	87.9	51.6	110.6	92.0	139.8	
5p	109.7	109.6	145.3	115.3	149.9	100.1	98.1	109.9	73.3	56.0	110.3	93.8	120.3	
(%) 対前月増減率	△1.7	△1.7	△4.1	1.8	△1.4	0.4	△1.9	6.5	△16.6	8.5	△0.3	2.1	△14.0	
対前年同月増減率	9.1	9.1	7.5	5.1	26.8	9.4	△1.0	42.4	38.6	△22.4	15.4	5.8	25.2	

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和61年	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6	
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1	
63	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	—	95.1	
元. 5	124.6	109.1	108.7	78.7	99.1	127.1	121.7	77.9	109.1	97.9	147.3	—	100.5	
6	126.4	109.3	109.4	77.8	104.4	128.0	125.9	94.8	106.1	99.7	137.7	—	105.5	
7	129.3	107.0	103.1	76.3	113.0	121.1	110.7	118.6	103.5	110.2	139.7	—	106.1	
8	133.2	109.1	102.8	81.7	119.9	129.3	103.1	135.8	97.0	118.3	188.6	—	111.5	
9	133.9	104.8	105.2	80.3	125.9	130.2	111.4	153.0	93.4	123.0	147.0	—	107.6	
10	134.6	109.7	100.5	77.6	131.8	144.1	108.2	162.4	94.7	115.5	141.2	—	110.0	
11	136.5	115.7	96.6	76.1	128.3	133.7	128.8	162.7	91.2	114.7	205.9	—	110.2	
12	134.4	123.1	103.2	89.8	129.8	127.1	112.9	170.0	99.7	112.5	211.3	—	113.6	
2. 1	136.6	133.9	100.4	83.1	131.0	120.2	113.8	177.6	97.4	111.5	217.7	—	113.4	
2	137.1	133.1	93.0	78.5	131.3	120.2	94.6	176.4	99.3	118.3	302.7	—	111.8	
3	136.8	120.6	101.0	80.6	142.1	r 122.2	94.0	193.4	110.6	124.6	253.6	—	109.8	
4	130.1	117.4	107.0	76.5	138.3	117.6	91.7	182.0	111.7	122.9	309.7	—	r 111.6	
5p	126.6	109.1	108.7	74.5	132.8	109.4	111.6	176.9	111.9	120.6	269.4	—	109.7	
(%) 対前月増減率	△2.6	△7.1	1.5	△2.7	△4.0	△7.0	21.8	△2.8	0.2	△1.8	△13.0	—	△1.7	
対前年同月増減率	1.7	△0.0	△0.1	△5.4	34.1	△14.0	△8.3	127.2	2.5	23.2	82.9	—	9.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 産業
昭和62年度	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63	8 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
元. 6	804 170	1 497	1 105	2 325	667 279	16 312	18 518	97 135
7	832 869	1 773	1 158	2 497	686 508	17 679	20 022	103 231
8	755 712	1 988	1 031	2 486	639 427	18 769	20 826	71 185
9	791 469	2 258	1 111	2 524	682 040	18 333	20 498	64 705
10	789 255	1 908	1 162	2 631	683 428	17 597	19 112	63 416
11	824 272	1 825	1 234	2 635	695 981	17 366	19 046	86 184
12	817 543	1 706	1 186	2 682	680 674	18 669	19 301	93 326
2. 1	723 873	1 971	1 223	2 585	617 402	18 966	20 402	61 323
2	791 104	1 605	1 085	2 873	667 672	17 284	18 853	81 731
3	827 430	1 484	1 192	2 930	693 639	17 684	18 551	91 950
4	837 853	1 748	1 343	3 190	707 023	17 221	19 368	87 960
5	863 722	1 937	1 101	3 018	732 057	17 491	19 920	88 198
6	895 879	1 759	1 151	3 125	758 574	17 364	20 025	93 881

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A 重油
昭和62年	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
元. 3	943 115	110 715	153 827	27 798	85 952	81 388	483 435	65 527
4	666 812	95 909	154 710	3	45 209	69 810	301 171	46 707
5	728 642	100 976	146 072	4	33 560	65 093	382 937	43 734
6	740 029	94 584	138 705	3 140	34 259	68 856	400 485	43 285
7	843 367	101 476	156 375	7 895	31 142	73 101	473 378	42 024
8	886 638	114 074	156 106	5 369	31 179	68 719	511 191	42 420
9	793 052	101 150	151 881	9 418	36 847	72 809	420 947	42 285
10	851 473	99 476	159 416	10 158	38 784	73 583	470 056	41 224
11	827 415	100 491	144 752	8 570	57 309	78 477	437 816	56 493
12	1 053 542	119 195	161 582	2 873	109 627	85 770	574 495	75 395
2. 1	1 052 313	99 524	146 501	8 342	106 769	67 084	624 093	70 103
2	1 032 583	92 101	158 183	7 462	96 267	71 192	607 378	69 191
3	989 882	109 115	147 266	22 834	71 674	87 738	551 255	71 619

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
元. 5	80 106	42 003	54 291	29 461	—	—	8 682	5 057
6	82 370	42 867	56 127	30 132	—	—	8 792	5 156
7	82 601	43 326	55 953	30 437	—	—	8 953	5 250
8	83 008	43 701	56 298	30 776	—	—	9 039	5 225
9	86 572	45 902	59 351	32 529	—	—	9 255	5 514
10	83 306	45 384	55 893	31 931	—	—	9 183	5 528
11	85 797	46 069	58 134	32 450	—	—	9 333	5 638
12	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2. 1	87 260	47 586	58 604	33 552	—	—	9 705	5 864
2	87 798	48 144	59 123	33 908	—	—	9 748	5 981
3	93 429	50 197	64 619	35 614	—	—	9 843	6 157
4	91 259	49 478	62 259	34 780	—	—	9 919	6 161
5	90 264	48 986	61 157	34 163	—	—	9 946	6 166

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
元. 5	6 113	4 436	8 665	1 612	125	93	2 230	1 344
6	6 208	4 503	8 794	1 613	127	92	2 322	1 371
7	6 281	4 567	8 945	1 620	129	91	2 341	1 362
8	6 362	4 641	8 865	1 614	126	90	2 318	1 355
9	6 505	4 761	9 010	1 625	127	88	2 325	1 385
10	6 490	4 815	9 268	1 616	129	88	2 342	1 405
11	6 588	4 914	9 270	1 565	132	88	2 340	1 413
12	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2. 1	6 817	5 099	9 599	1 572	124	94	2 412	1 405
2	6 851	5 162	9 535	1 584	123	93	2 418	1 415
3	6 923	5 282	9 488	1 604	147	95	2 409	1 445
4	7 007	5 358	9 523	1 624	128	93	2 424	1 461
5	7 028	5 435	9 574	1 664	130	93	2 430	1 464

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和62年	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
元. 5	1 148	1 037	596	866	193	511	1 674	19
6	1 085	1 284	1 017	609	171	340	2 527	14
7	1 003	459	584	871	179	375	1 884	8
8	862	410	683	868	174	250	1 721	20
9	1 073	1 116	553	559	147	301	2 066	20
10	860	491	670	596	187	409	1 662	19
11	853	1 057	565	502	167	285	1 756	26
12	1 202	879	2 087	698	169	226	3 304	16
2. 1	971	362	335	1 601	182	274	1 081	25
2	637	459	684	555	160	238	1 424	11
3	1 222	2 300	867	571	155	208	2 217	40
4	1 418	2 308	1 108	708	161	240	1 249	9
5	1 453	758	601	1 226	193	291	1 587	14

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和62年	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
元. 6	6	930	1	400	1	230	4	300	—	—
7	1	100	—	—	—	—	—	—	1	100
8	6	520	1	20	1	100	4	400	—	—
9	5	10 830	1	700	2	100	1	10 000	1	30
10	5	210	1	40	—	—	4	170	—	—
11	3	65	—	—	—	—	3	65	—	—
12	4	157	2	62	—	—	2	95	—	—
2. 1	6	610	1	200	1	40	3	270	1	100
2	2	50	—	—	1	30	1	20	—	—
3	4	440	—	—	—	—	4	440	—	—
4	5	407	2	22	—	—	3	385	—	—
5	4	225	1	80	1	60	1	50	1	35
6	7	670	2	130	2	150	1	160	2	230

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出		(5) エンゲル 係 数
水 戸 市											
昭和61年	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9
元. 4	421 357	354 985	365 216	△10 231	△11 636	102.9	90.5	119.7	339 414	18.0	102.8
5	406 799	331 651	304 534	27 117	56 059	91.8	86.4	98.7	326 990	20.6	103.9
6	677 625	576 574	274 514	302 060	132 181	47.6	144.1	89.1	266 369	24.5	103.8
7	544 420	462 214	324 824	137 389	131 038	70.3	116.6	106.1	296 831	22.0	103.1
8	450 434	379 610	336 337	43 274	39 545	88.6	96.9	110.4	321 364	21.0	102.6
9	387 430	320 769	309 993	10 776	△ 337	96.6	82.6	100.8	284 690	23.5	103.6
10	429 049	361 065	392 334	△31 269	△29 744	108.7	90.8	126.7	328 337	21.5	104.3
11	426 247	359 394	329 436	29 958	4 625	91.7	90.7	107.0	306 538	21.9	103.7
12	1152 081	1013 113	432 728	580 385	506 058	42.7	244.8	140.3	386 290	23.2	103.9
2. 1	401 456	335 343	321 104	14 238	5 438	95.8	85.5	104.3	301 643	21.7	103.7
2	372 216	311 386	278 347	33 039	4 410	89.4	79.1	90.1	265 229	26.7	103.9
3	444 800	374 500	345 934	28 566	8 226	92.4	94.2	111.9	320 429	22.3	104.2
4	471 965	379 158	318 975	60 183	92 519	84.1	99.1	102.3	317 074	22.0	105.1
全 国											
昭和61年	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7
元. 4	389 032	323 296	309 845	13 451	△6 075	95.8	84.9	103.9	299 262	23.7	103.0
5	412 890	335 471	288 276	47 196	29 829	85.9	89.5	96.0	281 433	27.1	103.7
6	632 657	537 141	299 783	237 358	169 971	55.8	137.4	100.1	279 966	26.5	103.5
7	600 333	511 459	343 054	168 405	128 195	67.1	130.6	114.7	311 868	24.7	103.3
8	438 846	372 937	309 381	63 556	22 149	83.0	95.7	103.7	290 782	26.8	103.1
9	392 007	329 671	292 242	37 429	10 074	88.6	84.7	97.0	276 885	27.2	104.1
10	403 511	338 815	306 770	32 045	12 588	90.5	86.4	100.9	292 671	26.5	105.0
11	425 245	362 110	298 057	64 053	31 934	82.3	92.1	99.2	287 037	25.9	103.8
12	1069 080	940 551	443 909	496 642	380 382	47.2	231.5	147.7	411 342	24.5	103.8
2. 1	385 947	323 690	311 562	12 129	14 095	96.3	83.3	103.4	294 518	22.7	104.1
2	414 586	349 586	285 714	63 872	25 663	81.7	89.3	94.5	269 941	25.7	104.4
3	439 293	369 755	357 003	12 752	△5 272	96.6	94.2	117.7	357 003	23.3	104.8
4	426 091	348 480	335 490	12 989	4 579	96.3	90.6	109.6	318 552	23.7	105.7

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和61年	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
元. 4	55	3.65	1.44	42.7	421 357	377 849	332 242	42 152	43 508	431 588	365 216
5	56	3.59	1.43	43.9	406 799	382 176	345 786	29 343	24 622	379 682	304 534
6	59	3.58	1.58	43.9	677 625	661 490	584 207	73 851	16 135	375 565	274 514
7	58	3.53	1.55	44.7	544 420	518 327	470 301	43 964	26 092	407 031	324 824
8	60	3.62	1.50	44.3	450 434	388 199	352 914	34 452	62 236	407 161	336 337
9	64	3.61	1.56	43.7	387 430	378 225	336 806	38 174	9 205	376 654	309 993
10	64	3.66	1.66	44.6	429 049	383 267	335 939	45 083	45 783	460 318	392 334
11	66	3.68	1.59	42.8	426 247	393 316	340 397	49 736	32 931	396 289	329 436
12	64	3.67	1.53	41.9	1 152 081	1 129 281	1 029 973	91 697	22 800	571 696	432 728
2. 1	65	3.71	1.58	42.2	401 456	374 531	337 486	30 461	26 924	387 217	321 104
2	67	3.54	1.57	41.8	372 216	368 577	331 689	31 651	3 639	339 176	278 347
3	66	3.59	1.56	42.3	444 800	419 388	383 022	29 396	25 412	416 234	345 934
4	64	3.61	1.61	42.6	471 965	425 143	386 112	30 225	46 822	411 782	318 975

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽			
昭和61年	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265	
元. 4	65 596	14 791	15 400	11 980	33 505	6 392	25 380	17 340	35 228	139 604	66 372	
5	70 603	17 316	12 658	10 599	17 910	7 540	35 540	11 835	31 271	89 262	75 148	
6	65 134	14 410	12 445	6 248	19 665	5 973	19 531	10 302	28 459	92 346	101 051	
7	68 165	15 048	12 052	10 764	25 272	7 357	22 063	8 682	33 562	121 860	82 206	
8	71 247	17 817	10 959	11 696	15 485	5 546	46 449	6 793	42 288	108 059	70 824	
9	68 255	20 405	11 091	6 947	24 188	11 294	24 781	8 844	27 089	107 100	66 661	
10	74 964	13 784	12 060	28 817	20 562	7 356	56 618	20 901	29 293	127 979	67 983	
11	69 906	37 305	12 967	11 774	21 695	6 786	30 877	10 245	36 910	90 972	66 853	
12	93 772	18 183	16 196	15 536	46 541	8 907	35 035	13 144	52 009	133 405	138 968	
2. 1	69 221	14 355	16 214	11 276	22 659	6 334	26 914	20 697	37 400	96 035	66 113	
2	63 644	16 381	18 542	18 230	17 491	11 564	24 704	10 503	25 840	71 447	60 830	
3	71 286	17 205	15 724	13 176	21 198	1 885	29 035	40 736	31 570	98 333	70 299	
4	67 891	15 252	14 586	7 603	28 187	7 128	31 681	15 857	31 957	98 833	92 807	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上 昇 率 (%)	(月) 上 昇 率 (%)							
昭和62年	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
平成元年	102.8	1.9	—	102.3	101.4	97.1	94.2	115.7	107.6	109.3
元. 6	103.8	△ 0.1	3.2	103.7	101.5	103.8	94.5	115.7	108.7	109.2
7	103.1	△ 0.7	3.1	102.9	101.4	96.4	94.5	112.6	108.8	110.1
8	102.6	△ 0.5	2.3	102.3	101.3	96.2	94.5	107.7	108.8	110.1
9	103.6	1.0	2.1	103.0	102.0	94.1	94.6	116.3	108.8	110.1
10	104.3	0.7	1.9	104.1	102.5	93.8	94.2	127.2	108.8	110.1
11	103.7	△ 0.6	1.8	101.8	102.5	95.7	94.4	107.6	109.0	110.3
12	103.9	0.2	2.4	102.1	102.5	94.3	93.4	109.2	109.0	110.2
2. 1	103.7	△ 0.2	2.6	103.6	102.6	97.6	93.2	121.6	109.0	110.3
2	103.9	0.2	3.7	104.8	102.5	95.8	90.9	133.3	109.0	110.3
3	104.2	0.3	3.5	104.0	102.5	98.4	90.9	125.1	109.0	110.6
4	105.1	0.9	2.2	104.4	102.6	96.2	91.5	124.0	109.4	115.1
5	106.4	r 1.2	r 2.4	106.5	r 102.6	104.6	91.6	129.3	110.2	115.2
6	105.6	△ 0.8	1.7	104.5	102.5	93.4	95.0	113.0	110.2	115.7

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和62年	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
平成元年	86.5	100.2	105.8	104.7	101.3	97.6	114.4	105.5	104.9	102.9
元. 6	86.1	100.2	108.4	105.5	101.7	97.9	115.0	106.1	105.1	103.6
7	86.1	100.6	104.5	105.5	101.8	97.9	115.0	106.0	105.1	103.2
8	87.1	100.4	99.9	105.5	101.7	97.7	115.0	106.8	105.2	102.7
9	87.1	100.6	108.1	105.4	101.8	98.0	115.0	106.5	105.2	103.7
10	87.1	100.6	110.1	105.4	102.1	98.4	115.0	106.8	105.2	104.0
11	87.1	100.5	111.6	105.4	102.1	98.5	115.0	106.4	105.9	104.2
12	87.1	100.6	111.9	105.4	102.1	98.5	115.0	107.0	105.9	104.3
2. 1	87.1	100.6	103.8	104.5	102.2	98.5	115.0	107.7	106.2	103.5
2	87.1	99.9	102.4	104.5	102.1	98.5	115.1	107.5	106.6	103.2
3	87.8	99.7	106.0	104.6	102.7	99.4	115.1	108.1	106.6	103.9
4	87.8	99.9	109.2	105.3	102.5	99.5	121.1	108.9	106.6	104.9
5	89.4	99.6	112.3	105.3	102.5	99.5	121.1	109.4	106.5	105.5
6	89.4	99.5	112.1	105.6	102.4	99.5	121.1	109.2	106.5	105.6

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和62年	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
元. 5	93.9	0.2	2.3	98.6	112.1	98.3	92.2	64.6	79.2
6	94.0	0.1	2.3	98.9	113.6	99.0	92.3	64.6	79.2
7	94.4	0.4	2.5	98.7	114.9	99.5	92.1	66.2	82.8
8	94.5	0.1	2.6	98.9	115.8	99.5	92.3	66.6	82.8
9	94.6	0.1	2.5	99.0	115.8	99.5	92.3	68.0	82.8
10	94.2	△ 0.4	2.4	98.9	115.5	99.2	91.8	67.9	79.2
11	94.1	△ 0.1	2.3	98.7	114.9	99.1	91.7	68.0	79.2
12	94.1	0.0	2.3	98.9	114.5	98.9	91.8	68.0	79.2
2. 1	94.1	0.0	2.4	98.4	115.5	98.8	91.8	69.0	79.2
2	94.2	0.1	2.3	98.8	116.1	98.8	91.7	70.4	79.4
3	94.3	0.1	2.3	98.7	116.4	98.7	91.6	70.7	79.4
4	94.4	0.1	0.7	99.3	116.5	98.7	90.9	71.0	79.4
5	94.5	0.1	0.6	99.5	117.5	98.7	90.8	71.0	79.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和62年度	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
元. 6	6 656	10 984	3.9	9 187	6 114	1 782	7 528	4
7	6 638	10 902	3.9	9 121	6 066	1 748	7 503	7
8	6 636	10 877	3.9	9 110	6 036	1 730	7 531	1
9	6 615	10 829	3.8	9 035	6 035	1 725	7 506	2
10	6 606	10 788	3.8	8 970	6 002	1 713	7 569	7
11	6 568	10 698	3.8	8 889	5 961	1 709	7 456	8
12	6 509	10 636	3.8	8 816	5 922	1 692	7 329	7
2. 1	6 522	10 592	3.7	8 773	5 900	1 678	7 320	4
2	6 483	10 522	3.7	8 757	5 890	1 677	7 254	4
3	6 472	10 512	3.7	8 672	5 874	1 659	7 238	29
4	6 359	10 260	3.6	8 473	5 732	1 607	7 019	8
5	6 362	10 167	3.6	8 417	5 663	1 544	7 046	2
6	6 303	10 035	3.5	8 300	5 594	1 500	7 111	1

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和62年	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
元. 6	360	10	31	2	24	—	10	71	104	39	—	1	45	118	36
7	307	8	21	—	16	—	7	75	99	44	—	—	32	102	29
8	318	11	18	1	22	—	11	61	86	36	—	—	33	127	26
9	340	11	24	—	21	—	8	76	108	32	—	—	28	138	22
10	321	7	26	—	30	—	10	75	101	33	—	—	44	113	15
11	298	9	30	3	16	—	17	58	85	35	—	—	32	113	23
12	266	2	31	—	17	—	7	84	101	42	—	—	18	84	24
2. 1	261	4	25	1	14	2	4	43	75	47	1	—	26	82	32
2	311	10	38	1	27	2	7	71	91	45	—	—	22	102	31
3	300	9	29	2	25	—	9	77	95	47	—	—	31	107	23
4	296	14	24	—	27	—	19	88	98	45	—	1	28	97	21
5	210	8	27	2	20	—	13	78	93	36	—	—	19	40	14
6	357	15	40	2	35	—	17	93	124	62	—	—	32	106	36

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和62年	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
元. 5	598	79 595	30	5 795	270	37 820	299	35 981
6	639	87 158	37	6 785	296	43 254	306	37 119
7	704	99 337	52	8 896	329	51 112	323	39 329
8	696	91 047	51	8 254	342	46 448	302	36 345
9	665	101 242	62	13 617	334	53 683	270	33 942
10	661	96 491	67	11 676	303	48 567	292	36 248
11	632	89 030	43	6 277	283	43 771	306	38 982
12	716	119 389	77	13 668	345	70 288	295	35 433
2. 1	593	79 742	29	6 300	347	45 599	217	27 845
2	597	88 922	50	7 236	285	48 468	262	33 217
3	644	103 892	48	6 263	284	58 417	311	39 212
4	570	75 771	19	3 210	245	34 140	306	38 421
5	821	129 835	27	4 479	465	61 694	329	43 662

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和62年	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
元. 5	3 186	289 396	1 260	168 598	1 361	65 452	49	3 345	516	52 001
6	2 898	275 340	1 426	185 279	1 120	54 531	38	3 456	314	32 074
7	3 524	312 829	1 428	185 184	1 665	86 505	24	2 208	407	38 932
8	3 271	306 055	1 396	184 772	1 280	57 031	16	1 745	579	62 507
9	3 439	315 609	1 287	169 755	1 204	53 722	100	10 424	848	81 708
10	3 197	281 723	1 313	173 053	1 472	69 251	50	3 714	362	35 705
11	3 780	324 584	1 350	176 700	1 762	85 465	165	11 817	503	50 602
12	3 525	294 340	1 151	149 509	1 632	76 533	69	4 203	673	64 095
2. 1	2 597	232 401	1 004	130 908	1 078	49 333	36	3 432	479	48 728
2	3 165	292 624	1 227	160 312	1 106	58 434	84	5 748	748	68 130
3	3 396	315 931	1 400	185 796	1 308	64 572	34	2 711	654	62 852
4	3 510	313 828	1 375	184 759	1 581	70 193	24	1 985	530	56 891
5	3 819	347 330	1 473	199 244	1 403	63 119	100	6 706	843	78 261

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
昭和62年	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63	13 383	32 780	68 767	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
平成元年	13 097	33 688	80 586	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
元. 5	13 838	31 271	8 922	90 091	1 187	23 163	1 349	27 343	2 017
6	11 807	28 459	7 813	181 165	826	13 506	647	11 993	1 102
7	12 611	33 562	6 715	56 699	871	14 886	433	13 216	1 048
8	13 614	42 288	6 936	123 524	1 459	28 108	530	24 402	1 643
9	12 487	27 089	6 653	34 364	1 359	22 304	516	22 353	1 744
10	14 263	29 293	6 033	35 316	1 287	25 153	1 071	27 767	2 166
11	13 228	36 910	5 724	31 757	957	25 082	782	29 423	2 223
12	18 123	52 009	5 786	12 783	660	10 375	151	8 692	798
2. 1	14 276	28 082	7 203	36 498	484	20 974	141	22 523	1 381
2	10 833	25 840	6 428	27 037	355	9 453	123	8 392	716
3	12 093	31 570	7 061	51 339	995	19 525	262	18 377	1 343
4	10 299	31 957	7 620	52 075	836	18 794	615	18 975	1 311
5	…	…	9 133	101 868	1 271	26 266	1 513	27 859	2 087

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館(TEL0292-67-5151)
 県道路公社(TEL0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
昭和62年	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839
元. 6	1 162	34	1 472	577	105	38	8	18	18	55	70
7	1 163	37	1 565	610	89	33	10	17	18	81	81
8	1 271	42	1 730	692	74	44	15	23	12	68	60
9	1 183	40	1 501	658	78	42	13	12	12	73	66
10	1 322	34	1 673	728	85	28	15	18	19	61	82
11	1 253	39	1 633	692	67	44	9	20	13	50	63
12	1 322	36	1 641	714	66	45	10	24	20	61	69
2. 1	1 015	34	1 332	511	84	...	7	26	...	42	50
2	919	19	1 179	459	95	...	8	14	...	30	49
3	1 138	35	1 422	570	80	...	5	22	...	38	84
4	1 144	42	1 517	587	62	...	14	25	...	63	65
5	1 184	43	1 512	634	64	...	14	25	...	57	69
6	1 187	25	1 525	605	61	...	16	27	...	56	85

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。
交通事故原簿の改正で「ハンドル・ブレーキ操作不適當」と「追越し」は後日公表。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和62年	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
元. 6	56	24	56	22	10	40	1	—	1	27	11	6
7	46	44	38	9	23	30	1	—	—	30	13	1
8	43	31	39	15	16	25	—	—	—	21	4	5
9	53	35	49	24	19	32	1	1	1	26	13	6
10	56	29	47	24	20	32	1	—	2	26	4	2
11	70	37	43	30	29	37	3	—	—	31	6	—
12	60	28	40	31	20	31	4	1	3	22	5	—
2. 1	51	31	40	20	17	28	4	—	—	22	10	4
2	65	32	37	32	23	25	1	—	—	23	4	1
3	58	24	43	32	13	26	1	1	—	24	6	1
4	49	24	40	40	18	20	3	—	—	5	5	2
5	74	34	53	61	22	31	1	1	—	11	11	2
6	71	30	55	33	16	28	4	1	1	33	13	14

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和62年	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
元. 6	2 254	5	51	2 082	66	16	34
7	2 609	16	111	2 300	142	9	31
8	2 475	10	56	2 212	167	1	29
9	2 751	10	141	2 397	168	4	31
10	2 974	17	138	2 577	202	3	37
11	2 785	4	53	2 540	153	3	32
12	2 937	10	60	2 549	269	9	40
2. 1	1 882	8	35	1 761	53	4	21
2	1 930	4	64	1 770	43	16	33
3	2 292	8	63	2 003	197	1	20
4	2 200	11	42	2 051	66	3	27
5	2 421	9	61	2 228	80	18	25
6	2 429	4	74	2 251	76	6	18



資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和62年	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
元. 6	121	53	181	3	14	107	5 860	40	388 312
7	74	41	136	2	13	63	1 998	1	124 167
8	120	51	175	—	16	90	2 975	176	240 204
9	82	30	104	—	7	80	3 205	254	87 024
10	64	34	112	2	8	49	1 459	—	279 320
11	85	59	138	2	13	90	4 385	10	262 084
12	154	78	247	8	16	113	4 688	76	280 144
2. 1	177	83	255	8	14	127	5 310	151	368 490
2	83	44	128	5	9	81	3 646	1	262 520
3	224	82	273	6	24	138	4 570	227	345 361
4	109	57	191	1	10	94	5 585	56	412 917
5	117	64	193	1	14	106	5 252	109	396 406
6	83	47	163	—	10	70	2 625	—	230 405

資料：県消防防災課

 旅のおみやげ 

荏崎町企画課統計係

埜口 友美子

“旅行に行くけれど、お土産は何がいい?” もしも誰かがそう云ってくれたら“旅行先からハガキを送ってほしい”と云う。

旅に出掛けた本人が楽しければそれでいいじゃないとは思うけれど、“ハイ、お土産”と頂いてウフフ、“何かな”と開けながらワクワク。こんな気分は何回あってもいいな、と頂けるものは素直に頂戴することになっている。こんな気持ちは、手紙が届いた時にとてもよく似ている。

時にはそんな気分をプレゼント、と手紙とまではいかないが、その時の気分にあった絵ハガキを捜し出し、電話で話すような気分で書き出す。例えば、花束のカードで誕生日祝にお食事は如何と誘ったり、久しく会わない友達に元気ですかと尋ねてみたり。そして旅先からは、その地で買い求めたカードで“こんなにステキですよ”といった具合に。

旅を多くするほうではないけれど、歩くことは好きである。田舎者のせいか、都会(?)へ行くと人酔いをして気分が悪くなる。だからジーンズに運動靴、ジャンパーの上にリュックを背負ってテクテクなんていうのが一番いい。

尾瀬沼のまわりを水芭蕉の花を見ながら歩いた

り、那須岳のまわりを登山みたいだとふうふういいながら歩いたり。そんな中ですれ違う人達は“おはよう”“こんにちは”と自然に笑顔になる。するとまた“いいなあ”とどこかへ出掛けてみたくなる。

遠くまで出掛けなくても素敵なのは沢山ある。



る。自転車に乗っていつもの道を通る時、茜色に染まる西の空を見ながら、いつも見ている風景のはずなのになんてきれいなんだろうと感動したり、ある時は道路にゴムが落ちてしていると近付いて行くと、へびだ、玄関にごめん下さいと向っている!と騒いだり、我街はなかなか楽しいとニンマリしてしまう。

そんな、なんでもない事をおしゃべりをするようにカードに記してポストに投函する。そうそう、以前友人に“北海

道や沖縄でも同じ料金で届くの?”と尋ねられることがあった。確かに41円の郵送料を負担すれば、隣の家の人へも遠く離れた友達へもハガキが届く。当然のことだけれど改めて“41円で…”と得をした気分になる。何故なら私のお土産は、産地直送—旅先のスタンプの押印されたハガキであることが少なくないからである。

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成2年7月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県地域木造住宅供給計画 資料編	
平成2年版 観光白書	総理府	生涯学習ガイドブック 一施設編改訂版一	住宅課
消費者物価指数年報 平成元年 1989	総務庁統計局	茨城県近代美術館年報 平成元年度	社会教育課
家計調査年報 平成元年 1989	総務庁	県内市町村関係	
交通安全白書 平成2年版	〃	統計つちうら'89 1~6 No62	土浦市
平成元年10月1日現在推計人口	〃	統計ひたちおおた 平成2年版	常陸太田市
平成2年版 防災白書	国土庁	住居表示新旧旧新対照表 中根,長堀町二・三丁目,松戸町一・二・三丁目	勝田市
昭和63年分 税務統計からみた法人企業の実態 一会社標本調査結果報告一	国税庁	都道府県関係	
平成2年度 農業観測	農林水産省	平成元年 群馬県家計調査結果報告	群馬県
商業動態統計年報 平成元年 1989	通商産業省	平成元年 毎月勤労統計調査地方調査年報 (千葉県)の賃金,労働時間及び雇用の動き	千葉県
昭和63年 工業統計表 品目編	〃	平成元年 観光統計概要 一魅力ある観光地をめざして一	〃
昭和63年 工業統計表 産業編	〃	平成元年 東京都鉱工業指数年報 昭和60年基準	東京都
陸運統計要覧 平成元年版	運輸省運輸政策局	とやま けんせいようらん 平成2年版	富山県
昭和63年度 地方財政統計年報	自治省	石川県統計書 平成2年刊	石川県
茨城県関係		平成元年 商業統計調査結果報告 (一般飲食店)	山梨県
県政の方向	知事公室	統計からみた岐阜県経済と県民生活	岐阜県
平成2年度 茨城県政の方向	〃	平成元年 商業統計調査報告書 (一般飲食店)	静岡県
地下水位観測調査報告書 (平成元年1月~12月)	水・土地対策課	平成元年 三重県消費者物価指数	三重県
企業立地の手引 一科学リーディング県,茨城への立地のために一	交通産業立地課	平成元年の織物と陶磁器,機械の動き	京都府
茨城県の人口(町丁目別) 平成2年4月1日現在	統計課	平成元年 奈良県の賃金,労働時間, 雇用の動き 一毎月勤労統計調査地方調査年報一	奈良県
茨城の商業(一般飲食店調査)	〃	平成元年 毎月勤労統計調査地方調 査結果報告書	鳥取県
昭和60年 雇用手帳及び産業連関分析事例集 一昭和60年茨城県産業連関表付帯表一	〃	平成元年 商業統計調査結果報告 (一般飲食店)	広島県
昭和57~61年度 市町村民所得年報 平成2年3月	〃	平成元年 香川県人口移動調査報告	香川県
平成2年3月 農業協同組合名簿 (平成2年3月31日現在)	農業経済課	公社・会社・団体等関係	
茨城の蚕糸業 平成2年版	蚕糸課	平成2年度版 中小企業施策のあらし	財中小企業調査協会
鳥獣保護関係例規集 平成2年3月	林政課	平成元年度 茨城県における中小企業 の労働事情 一中小企業労働事情実態調査報告書一	茨城県中小企業団 体中央会
昭和63年度 水産業協同組合要覧	漁政課	'90 民 力	朝日新聞社
いばらき農業の明日を拓く 平成2年度事業計画概要書	農地管理課	平成2年版 茨城県会社要覧 '90	財常陽産業開発セ ンター
明日のいばらきを創る 一平成2年度,茨城県土木概要一	監理課		
茨城県地域木造住宅供給計画	住宅課		

経 済 動 向

国内の動き

● 東京の物価 米・独の1.2倍「物価リポート'90」

経済企画庁が発表した内外価格差の分析などを盛り込んだ「物価リポート'90」によると、89年の東京の生活関連品目の物価水準を100とした場合、ニューヨークは87、西独のハンブルクは83となり、東京は両都市に比べて約2割高いことがわかった。前回調査の約4割高よりは縮小しているものの、そのほとんどは、円がドル、西独マルクに対し

て安くなった為替換算上の要因によるもので、規制緩和などに伴う価格引き下げ効果はわずかしか出ていない。特に食料品、家賃などは大幅に割高で、流通分野の規制緩和、独禁法の厳正運用、地価の適正化など、内外価格差是正策の着実な実施が必要なことを裏付けている。

(7月24日付 日経)

● 製造業、着実に輸出離れ

製造業の売上高に占める輸出の割合(輸出比率)が低下を続けている。日銀の5月時点の調査によると、89年度の主要な製造業企業の輸出比率は前年度(20.9%)より0.2ポイント低い20.7%で、4年連続で下落した。自動車、電機、鉄鋼など輸出額の大きい業種で比率を下げたため、90年

度(計画ベース)にはさらに下がって20.3%と2割そこそこになる見通し。年間のみた円相場は88年度を天井に下落傾向にあるが、海外現地生産の進展や国内需要の高い伸びが輸出抑制に働いている。日銀は「90年度の貿易収支黒字も着実な減少が続く」と判断している。(7月3日付 日経)

● 個人企業も最高益 個人企業の経営状況調査

総務庁が発表した個人企業の経営状況調査によると、景気拡大を反映して個人企業収益は順調に伸び、1989年度の1企業当たりの営業収益は調査を始めた52年以降で最高を記録した。資金繰りが「苦しくなった」とする企業は24.6%で、第一次石油危機後では最低の水準になった。経営の

問題点としては大企業などとの競争激化を挙げるところが多かったが、今後の経営は「現状のままでもいい」とする企業が63.2%を占め、現状維持志向の強い姿が浮き彫りになった。(7月18日付 日経)

県内の動き

● 雇用面の誘発効果予測 県が初めて「雇用表」作成

公共投資による雇用者誘発数の測定などに活用するため、県は初めて「雇用表」と呼ばれる経済統計表を作成した。雇用表は各産業部門の生産活動に投入された従業者数を推計したもので、従業者1人当たりの生産額や従業者数と生産額の関係などを分析することにより、公共事業や企業誘致などによってもたらされる雇用面の誘発効果を予測する

ことができる。今回作成された雇用表は、昭和60年の県内経済活動を対象としており、常陸那珂港建設や鹿島臨海工業地帯の民間プラント建設に伴う波及効果測定などに応用されている。県は今後も5年に1度のサイクルで雇用表を作成することにしており、各種雇用分析の有効な手段になるものと期待されている。(7月20日付 いはらき)

● 「つくば」の未利用技術 県内中小企業に移転

茨城県は筑波研究学園都市の未利用技術を地元中小企業の振興に役立てようと、「つくばフロンティア技術移転促進事業」に取り組む。つくばで生まれた最新の技術のうち、利用されていない技術を中小企業に移転させ、各企業の経営資源を生かして事業化を促進するのが趣旨。自治体がつ

くばの研究・技術集積を地元企業に橋渡しをするのは始めて。人材、設備の面でなかなか単独では新技術の開発が難しい中小企業にとっては朗報と言えそうだ。

(7月31日付 日経)